

富河監委発第22号

令和7年8月20日

富士河口湖町長 渡辺 英之 様

富士河口湖町監査委員 駒谷 勉

富士河口湖町監査委員 渡邊 敏朗

富士河口湖町監査委員 古屋 幹吉

令和6年度決算審査に係る意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき決算審査を実施しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

令和6年度

決算審査意見書

令和7年8月

富士河口湖町監査委員

～目次～

1. 決算の総括	P3
2. 一般会計	P4
(1) 決算額及び実質収支	P4
(2) 歳入	P6
I. 歳入決算状況	P6
II. 自主財源及び依存財源の状況	P8
III. 款別決算状況	P9
(3) 歳出	P27
I. 歳出決算状況	P27
II. 款別決算状況	P30
3. 特別会計	P40
(1) 決算額及び実質収支	P40
(2) 会計別決算状況	P42
4. 公営企業会計	P62
(1) 会計別決算状況・経営成績・資産、負債及び資本	P62
5. むすび	P84

(注)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 表に記載している金額は、四捨五入により合計額等が一致しない場合がある。2 本文中に記載している金額の表示は、千円単位以下を省略し、万円単位までの表示としている。 |
|---|

1 実施根拠及び準拠基準

地方自治法第 233 条第 2 項

地方公営企業法第 30 条第 2 項

富士河口湖町監査委員条例第 8 条

富士河口湖町監査基準

2 審査の種類

決算審査

3 審査年月日

令和 7 年 7 月 23 日、7 月 24 日、7 月 28 日、7 月 30 日、8 月 20 日の 5 日間

4 審査執行者

富士河口湖町監査委員 駒谷 勉

富士河口湖町監査委員 渡邊 敏朗

富士河口湖町監査委員 古屋 幹吉

5 審査の対象

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

本栖下水道事業特別会計

温泉事業特別会計

船津財産区特別会計

小立財産区特別会計

大石財産区特別会計

河口財産区特別会計

西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

勝山財産区特別会計

長浜財産区特別会計

西湖財産区特別会計

大嵐財産区特別会計

青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

精進財産区特別会計

本栖財産区特別会計

富士ヶ嶺財産区特別会計

大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

船津公園墓地事業特別会計

小立公園墓地事業特別会計

勝山墓地事業特別会計

介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
河口湖治水事業特別会計
小立簡易郵便局事業特別会計
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計
水道事業会計
河口湖簡易水道事業会計
足和田簡易水道事業会計
上九一色簡易水道事業会計
下水道事業会計

以上 32 会計の令和 6 年度決算に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び諸帳簿証書類等

6. 審査の着眼点

- (1) 収入支出事務が適法かつ正確に行われているか。
- (2) 予算が適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 事業が経済的、効果的に行われたか。

7. 審査の方法及び内容

審査に付された各会計の決算関係書類について、関係職員に対し資料の提出及び説明を求め、例月出納検査等の結果も参考にし、その適否について審査を実施した。

8. 審査の結果

審査に付された令和 6 年度富士河口湖町決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は正確であると認められ、また、予算の執行状況についても適正な執行が行われていると認められた。

9. 審査の概要及び意見

審査の概要及び意見は以下のとおりである。

1. 決算の総括（一般会計及び特別会計）

決算額及び実質収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

表 1 決算額及び実質収支

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計合計	合計
予算現額	16,527,378	7,397,284	23,924,662
歳入総額 A	16,052,547	7,557,079	23,609,626
歳出総額 B	15,136,111	5,819,295	20,955,406
歳入歳出差引額 A-B=C	916,436	1,737,784	2,654,220
翌年度へ繰り越すべき財源 D	91,973	11,000	102,973
実質収支額 C-D	824,463	1,726,784	2,551,247

表 2 決算額及び実質収支の前年度比較

（単位：千円）

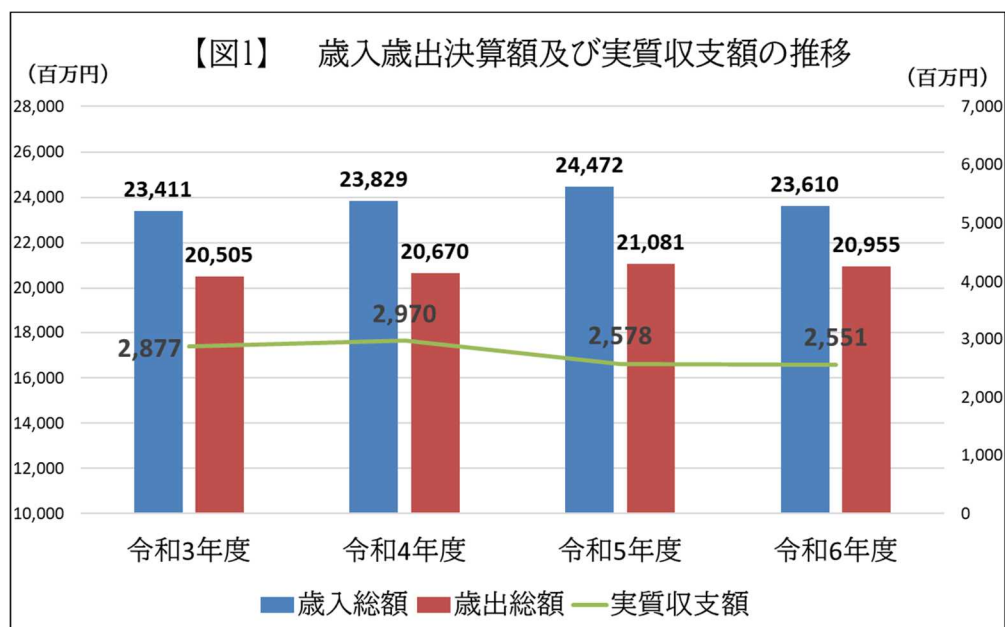
区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	24,966,051	23,924,662	△1,041,389	△ 4.2%
歳入総額 A	24,471,658	23,609,626	△862,032	△ 3.5%
歳出総額 B	21,081,408	20,955,406	△126,002	△ 0.6%
歳入歳出差引額 A-B=C	3,390,250	2,654,220	△736,030	△ 21.7%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	812,177	102,973	△709,204	△ 87.3%
実質収支額 C-D	2,578,073	2,551,247	△26,826	△ 1.0%

当年度の決算額は、歳入が236億962万円で、前年度と比べると8億6,203万円（△3.5%）の減少となっており、歳出が209億5,540万円で、前年度と比べると1億2,600万円（△0.6%）の減少となった。

歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、25億5,124万円となり、前年度と比べると2,682万円の減少となっている。

なお、令和5年度の数値は、地方公営企業法適用前の下水道事業特別会計、精進特定環境保全公共下水道事業特別会計、河口湖簡易水道事業特別会計、足和田簡易

水道事業特別会計、上九一色簡易水道事業特別会計の数値が含まれており、この5つの特別会計は、令和6年度より公営企業会計へ移行している。



2. 一般会計

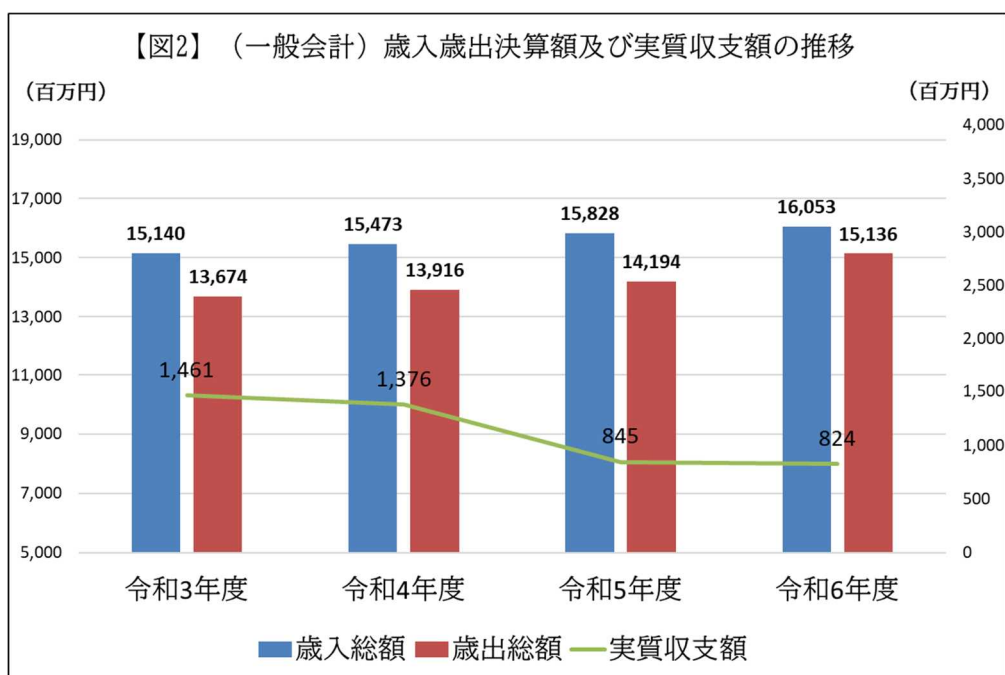
(1) 決算額及び実質収支

決算額及び実質収支は次のとおりである。

表3 一般会計の実質収支比較

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年比
歳 入 A	15,828,107	16,052,547	224,440
歳 出 B	14,194,436	15,136,111	941,675
歳入歳出差引額 C (A-B)	1,633,671	916,436	△ 717,235
翌年度へ繰越すべき財源 D	788,697	91,973	△ 696,724
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	788,697	91,973	△ 696,724
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額 E (C-D)	844,974	824,463	△ 20,511



当年度の決算額は、歳入が160億5,254万円で、前年度と比べると2億2,444万円増加している。主な要因としては、町税1億6,239万円（前年度比3.4%）の増加、株式等譲渡所得割交付金1,831万円（前年度比68.4%）の増加、地方消費税交付金3,708万円（前年度比5.3%）の増加、地方特例交付金1億2,360万円（前年度比420.5%）の増加、地方交付税5,349万円（前年度比1.5%）の増加、国庫支出金2億2,237万円（前年度比17.1%）の増加等によるものである。

歳出は、決算額151億3,611万円となっており、前年度と比べると9億4,167万円増加している。主な要因としては、民生費6億1,889万円（前年度比16.8%）の増加、商工費3億8,855万円（前年度比46.3%）の増加、土木費2億9,709万円（前年度比32.4%）の増加等によるものである。

また、歳入総額から歳出総額を引いた実質収支額は、8億2,446万円となり、前年度と比べると2,051万円の減少となっている。

(2) 歳入

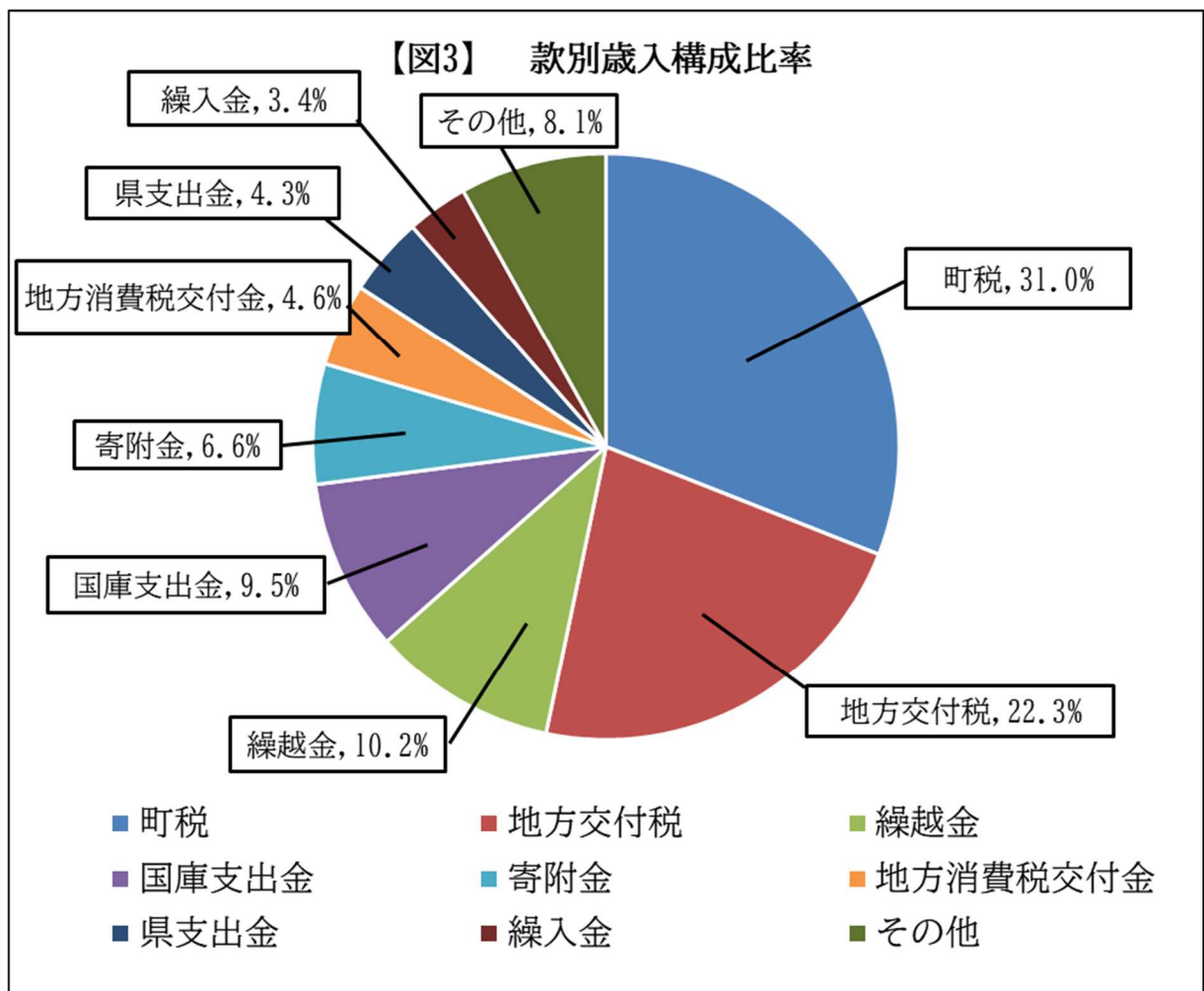
I. 歳入決算状況

歳入決算額の予算現額及び前年度との比較状況は次のとおりである。

表 4 款別歳入決算状況の比較

(単位：千円)

款		令和5年度	令和6年度					
		決算額	予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度対比	
							増減額	増減率
1	町税	4,808,631	4,444,878	4,971,021	31.0%	526,143	162,390	3.4%
2	地方譲与税	107,741	103,362	111,571	0.7%	8,209	3,830	3.6%
3	利子割交付金	1,334	1,000	1,806	0.0%	806	472	35.4%
4	配当割交付金	23,340	16,000	32,583	0.2%	16,583	9,243	39.6%
5	株式等譲渡所得割交付金	26,764	11,000	45,077	0.3%	34,077	18,313	68.4%
6	法人事業税交付金	82,903	60,000	83,917	0.5%	23,917	1,014	1.2%
7	地方消費税交付金	702,261	600,000	739,346	4.6%	139,346	37,085	5.3%
8	ゴルフ場利用税交付金	57,604	45,000	55,560	0.3%	10,560	△2,044	△ 3.5%
9	環境性能割交付金	12,969	7,000	15,119	0.1%	8,119	2,150	16.6%
10	地方特例交付金	29,394	146,000	153,002	1.0%	7,002	123,608	420.5%
11	地方交付税	3,529,024	3,286,233	3,582,516	22.3%	296,283	53,492	1.5%
12	交通安全対策特別交付金	2,238	2,000	2,097	0.0%	97	△141	△ 6.3%
13	分担金及び負担金	31,998	26,843	31,380	0.2%	4,537	△618	△ 1.9%
14	使用料及び手数料	114,611	112,100	119,815	0.7%	7,715	5,204	4.5%
15	国庫支出金	1,300,497	1,811,461	1,522,869	9.5%	△288,592	222,372	17.1%
16	県支出金	661,932	750,297	698,208	4.3%	△52,089	36,276	5.5%
17	財産収入	70,632	67,791	74,546	0.5%	6,755	3,914	5.5%
18	寄附金	1,008,942	1,041,615	1,062,243	6.6%	20,628	53,301	5.3%
19	繰入金	1,018,480	1,636,377	542,817	3.4%	△1,093,560	△475,663	△ 46.7%
20	繰越金	1,556,939	1,633,671	1,633,670	10.2%	△1	76,731	4.9%
21	諸収入	140,573	216,250	176,084	1.1%	△40,166	35,511	25.3%
22	町債	539,300	508,500	397,300	2.5%	△111,200	△142,000	△ 26.3%
	合計	15,828,107	16,527,378	16,052,547	100.0%	△474,831	224,440	1.4%



予算現額と歳入決算額の比較においては、主に町税 5 億 2,614 万円、地方交付税 2 億 9,628 万円等、16 の款で予算現額を上回った。しかしながら、6 の款で予算現額を下回ったため、予算現額に対する収入率は 97.1% となり、全体で 4 億 7,483 万円の収入不足となった。

前年度との比較においては、主に町税 1 億 6,239 万円（前年度比 3.4%）、地方特例交付金 1 億 2,360 万円（前年度比 420.5%）等が増加しており、全体で 2 億 2,444 万円の増加となっている。

歳入の構成比率は図 3 のとおりとなっており、上位は町税が 31.0%、続いて地方交付税が 22.3%、繰越金が 10.2%となっている。

II. 自主財源及び依存財源の状況

自主財源及び依存財源の状況は次のとおりである。

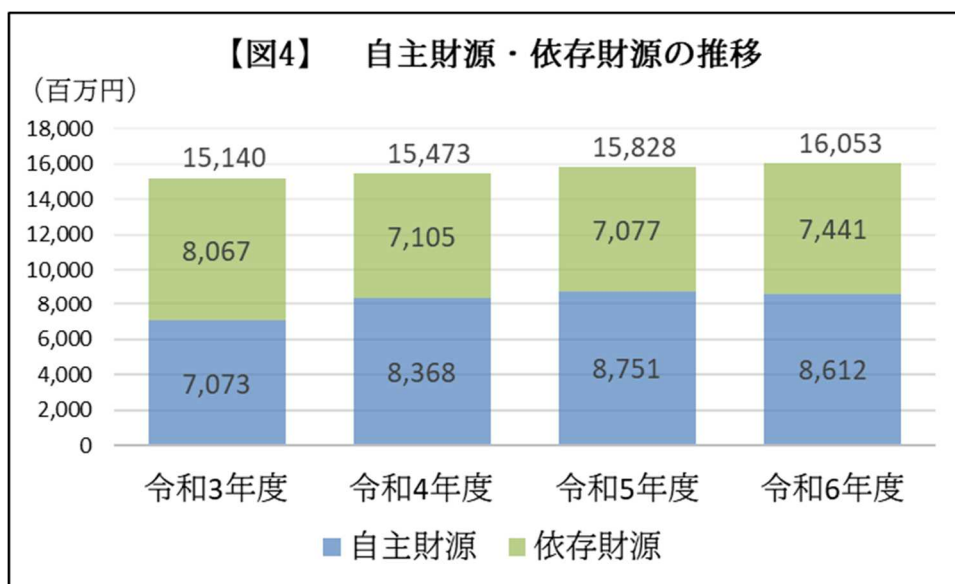
表 5 自主財源及び依存財源の状況比較

(単位：千円)

		令和5年度	令和6年度	対前年度比
自主財源 (※1)	金 額	8,750,806	8,611,576	△139,230
	構成比	55.3%	53.6%	△ 1.7%
依存財源 (※2)	金 額	7,077,301	7,440,971	363,670
	構成比	44.7%	46.4%	1.7%
合 計		15,828,107	16,052,547	224,440

※1 自主財源 町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※2 依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債



自主財源が 86 億 1,157 万円、依存財源が 74 億 4,097 万円となっており、前年度と比べると自主財源が減少し、依存財源が増加しており、自主財源の割合が 1.7%減少している状況である。これは依存財源の国庫支出金などの増額等によるものである。

III. 款別決算状況

1 款 町税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
4,444,878	4,971,021	31.0%	526,143	4,808,631	162,390	3.4%

町税は、歳入全体の31.0%を占める歳入であり、当年度の決算額は予算現額を5億2,614万円上回っている。主な要因は、町民税や固定資産税が収入見込額を上回ったことによる。

前年度と比較すると、個人住民税、固定資産税において、収入が増加しており、全体で1億6,239万円(3.4%)の増加となっている。

表6 町税決算状況比較

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額
予 算	4,519,534	4,444,878	△74,656
調 定	4,947,969	5,093,539	145,570
収 入	4,808,631	4,971,021	162,390
不納欠損	16,140	10,035	△6,105
収入未済	123,198	112,483	△10,715
収入率(対予算)	106.4%	111.8%	-
収入率(対調定)	97.2%	97.6%	-

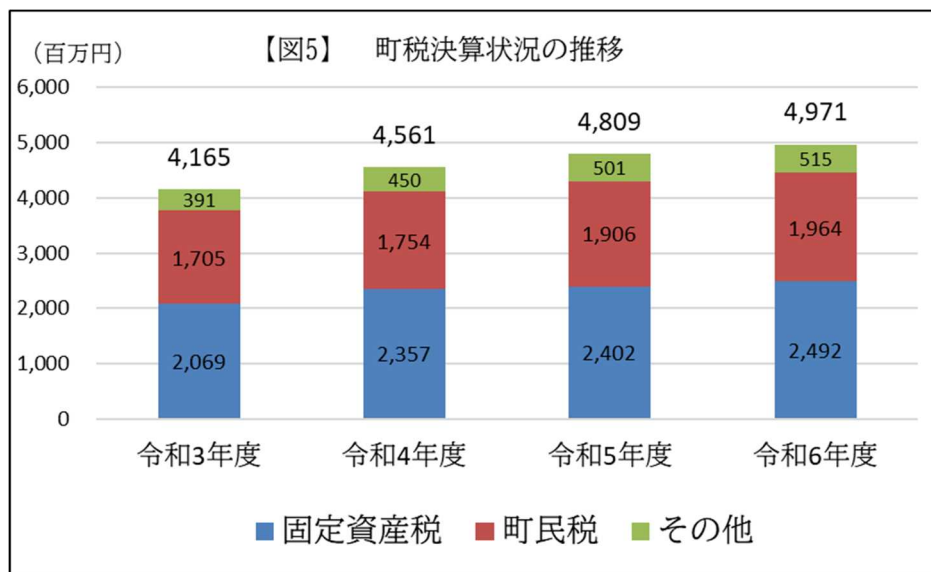


表 7 税目別町税決算状況比較

【町民税】 (単位：千円)					【固定資産税】 (単位：千円)				
年度	区分	令和5年度	令和6年度	増減額	年度	区分	令和5年度	令和6年度	増減額
現年分	予 算	1,801,680	1,678,765	△122,915	現年分	予 算	2,262,205	2,269,400	7,195
	調 定	1,909,933	1,959,019	49,086		調 定	2,412,200	2,494,569	82,369
	収 入	1,895,665	1,951,655	55,990		収 入	2,384,920	2,471,493	86,573
	不納欠損	32	0	△32		不納欠損	0	353	353
	収入未済	14,236	7,364	△6,872		収入未済	27,280	22,723	△4,557
	収入率（対予算）	105.2%	116.3%	-		収入率（対予算）	105.4%	108.9%	-
	収入率（対調定）	99.3%	99.6%	-		収入率（対調定）	98.9%	99.1%	-
滞納繰越分	予 算	11,552	10,987	△565	滞納繰越分	予 算	23,577	21,090	△2,487
	調 定	47,989	47,105	△884		調 定	74,175	74,755	580
	収 入	10,623	12,334	1,711		収 入	17,535	20,664	3,129
	不納欠損	5,402	3,011	△2,391		不納欠損	10,215	6,263	△3,952
	収入未済	31,964	31,760	△204		収入未済	46,425	47,828	1,403
	収入率（対予算）	92.0%	112.3%	-		収入率（対予算）	74.4%	98.0%	-
	収入率（対調定）	22.1%	26.2%	-		収入率（対調定）	23.6%	27.6%	-

【軽自動車税】 (単位：千円)				
年度	区分	令和5年度	令和6年度	増減額
現年分	予 算	96,957	100,664	3,707
	調 定	106,293	110,945	4,652
	収 入	105,113	109,963	4,850
	不納欠損	15	0	△15
	収入未済	1,165	982	△183
	収入率（対予算）	108.4%	109.2%	-
	収入率（対調定）	98.9%	99.1%	-
滞納繰越分	予 算	737	697	△40
	調 定	3,400	3,317	△83
	収 入	796	1,083	287
	不納欠損	476	408	△68
	収入未済	2,128	1,826	△302
	収入率（対予算）	108.0%	155.4%	-
	収入率（対調定）	23.4%	32.6%	-

【たばこ税】 (単位：千円)					【入湯税】 (単位：千円)				
年度	区分	令和5年度	令和6年度	増減額	年度	区分	令和5年度	令和6年度	増減額
現年分	予 算	222,026	229,975	7,949	現年分	予 算	90,300	123,300	33,000
	調 定	249,758	260,030	10,272		調 定	133,898	134,422	524
	収 入	249,758	260,030	10,272		収 入	133,898	134,422	524
	不納欠損	0	0	0		不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	0	0		収入未済	0	0	0
	収入率（対予算）	112.5%	113.1%	-		収入率（対予算）	148.3%	109.0%	-
	収入率（対調定）	100.0%	100.0%	-		収入率（対調定）	100.0%	100.0%	-

【遊漁税】 (単位：千円)				
年度	区分	令和5年度	令和6年度	増減額
現年分	予 算	10,500	10,000	△500
	調 定	10,323	9,377	△946
	収 入	10,323	9,377	△946
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	収入率（対予算）	98.3%	93.8%	-
	収入率（対調定）	100.0%	100.0%	-

i. 不納欠損の状況

当年度の町税の不納欠損額は1,003 万円で、前年度と比べると610 万円の減少となっている。税目毎の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

表 8 町税不納欠損の状況

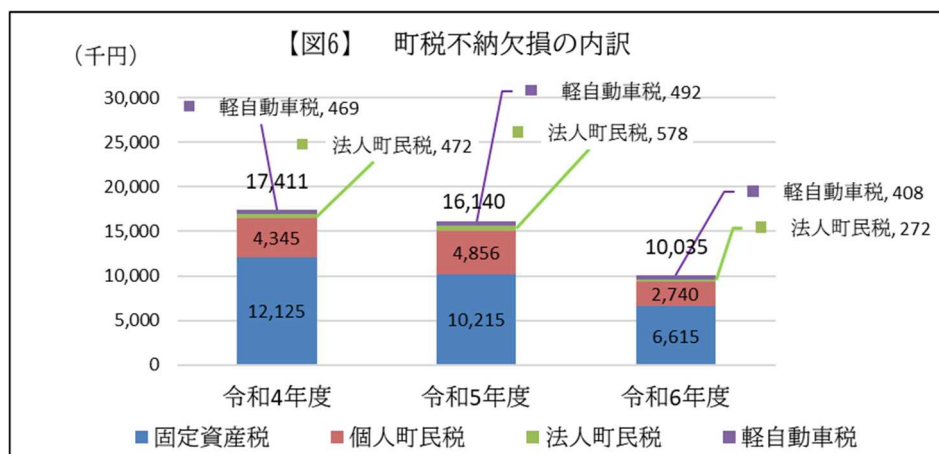
(単位：円)

	令和5年度	令和6年度		
	金額	件数	金額	前年度比
個人町民税	4,855,908	75	2,739,643	△2,116,265
法人町民税	577,500	4	271,600	△305,900
固定資産税	10,214,868	235	6,615,131	△3,599,737
軽自動車税	492,000	34	408,300	△83,700
計	16,140,276	348	10,034,674	△6,105,602

表 9 町税不納欠損の内訳

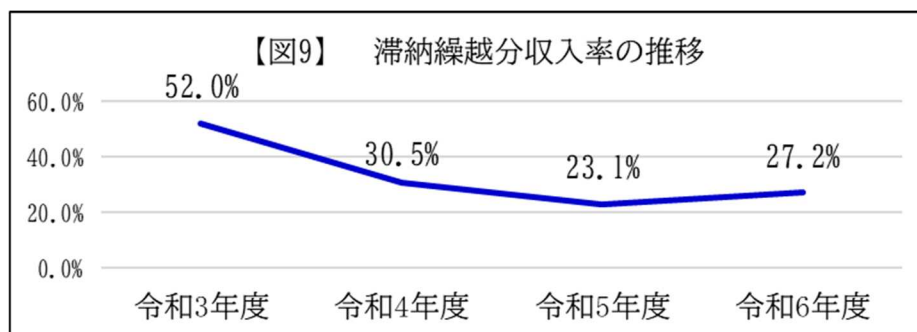
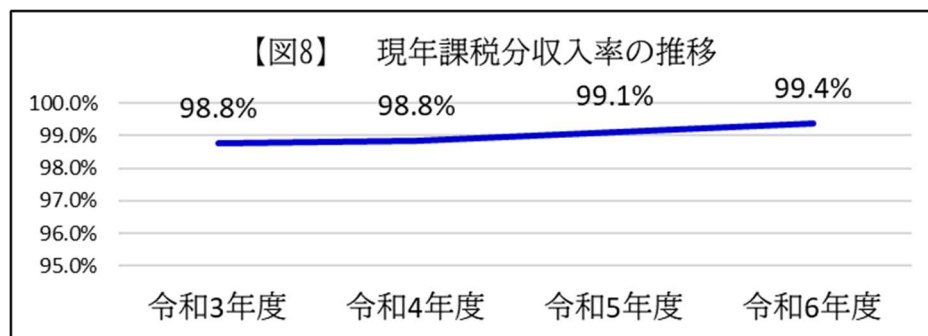
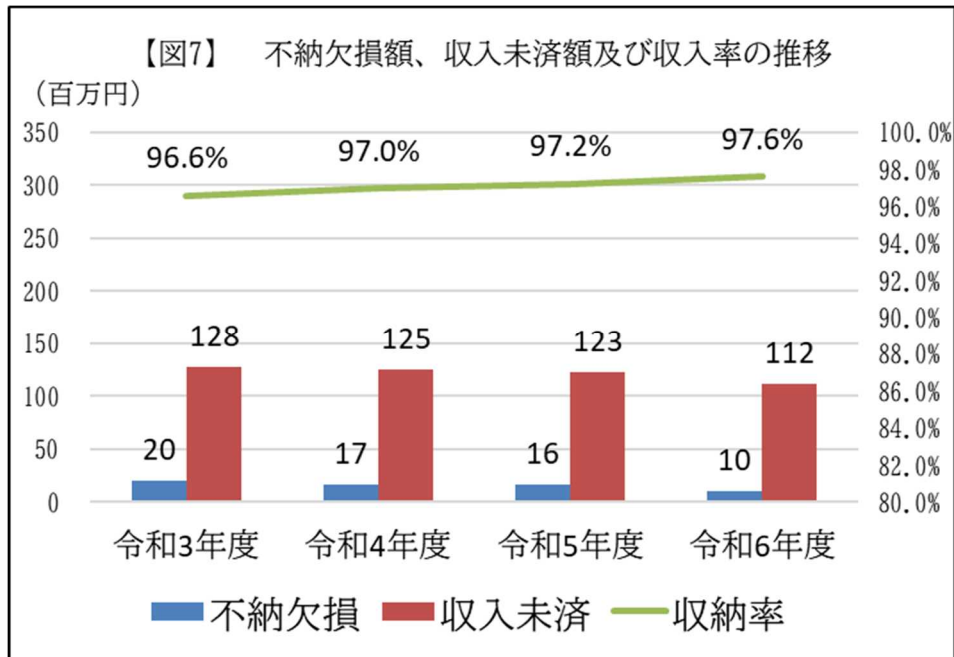
(単位：件、円)

		個人住民税		法人住民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効	所在不明	7	143,690	0	0	15	325,600	2	8,000	24	477,290
	死亡	1	4,816	0	0	39	1,086,100	2	8,000	42	1,098,916
	法人倒産	1	54,838	2	95,800	1	17,100	0	0	4	167,738
	生活困窮等	33	1,234,951	0	0	48	1,490,200	19	160,300	100	2,885,451
	小計	42	1,438,295	2	95,800	103	2,919,000	23	176,300	170	4,629,395
執行停止	所在不明	19	686,728	0	0	43	570,600	2	14,900	64	1,272,228
	死亡	1	47,855	0	0	34	1,105,300	5	57,500	40	1,210,655
	法人倒産	3	187,991	2	175,800	38	991,000	0	0	43	1,354,791
	生活困窮等	10	378,774	0	0	17	1,029,231	4	159,600	31	1,567,605
	小計	33	1,301,348	2	175,800	132	3,696,131	11	232,000	178	5,405,279
合計		75	2,739,643	4	271,600	235	6,615,131	34	408,300	348	10,034,674



ii. 収入率の状況

町税の予算額に対する収入率は、現年課税分が99.4%で前年度と比べ0.3%上昇し、滞納繰越分が27.2%で前年度と比べ4.1%上昇している。また、町税全体の収入率は97.6%となっており、前年度と比べると0.4%上昇している。



2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
103,362	111,571	0.7%	8,209	107,741	3,830	3.6%

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税に分類され、それぞれ町道の延長、面積及び私有林人工林面積等により算出され、国から譲与されるものである。決算額は1億1,157万円で、前年度と比べ383万円の増加となっており、前年度並みの決算額となった。

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,000	1,806	0.0%	806	1,334	472	35.4%

利子割交付金は、県に納付された県民税利子割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は180万円で、前年度と比べると47万円増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
16,000	32,583	0.2%	16,583	23,340	9,243	39.6%

配当割交付金は、県に納付された県民税配当割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は3,258万円で、前年度と比べると924万円増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
11,000	45,077	0.3%	34,077	26,764	18,313	68.4%

株式等譲渡所得割交付金は、県に納付された県民税株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は4,507万円で、前年度と比べると1,831万円増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
60,000	83,917	0.5%	23,917	82,903	1,014	1.2%

法人事業税交付金は、県の法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業員数で按分して交付するものである。決算額は8,391万円で、前年度と比べると101万円増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
600,000	739,346	4.6%	139,346	702,261	37,085	5.3%

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が、当該市町村の国勢調査による人口等により按分され交付されるものである。決算額は7億3,934万円で、前年度と比べると3,708万円増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
45,000	55,560	0.3%	10,560	57,604	△ 2,044	△ 3.5%

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 70%相当額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。決算額は 5,556 万円で、前年度と比べると 204 万円減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
7,000	15,119	0.1%	8,119	12,969	2,150	16.6%

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の 44.65%相当額を当該市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

この環境性能割交付金は、普通自動車に係る自動車税環境性能割額から算出され交付されているもので、軽自動車分については、1 款町税の軽自動車税環境性能割として交付されている。決算額は 1,511 万円で、前年度と比べると 215 万円増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
146,000	153,002	1.0%	7,002	29,394	123,608	420.5%

地方特例交付金は、個人住民税における定額減税と住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分として 1 億 5,208 万円の決算額となり、固定資産税の減免措置による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金も交付され、前年度と比べると 1 億 2,360 万円（420.5%）増加している。

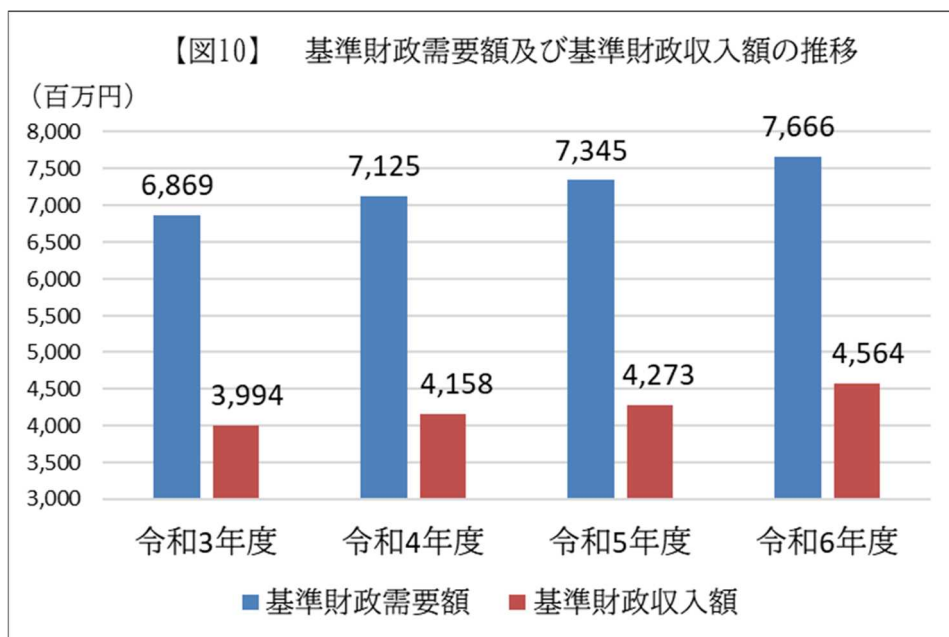
1 1 款 地方交付税

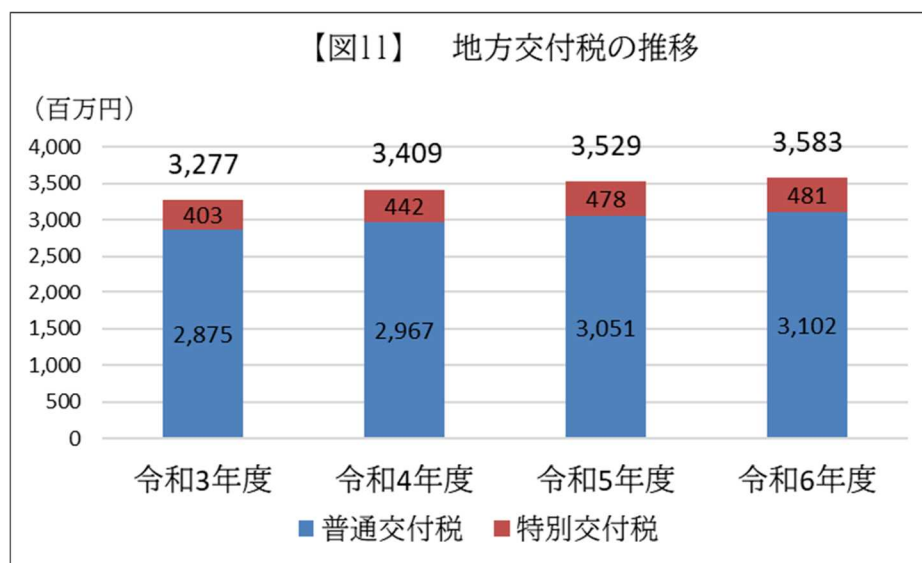
(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
3,286,233	3,582,516	22.3%	296,283	3,529,024	53,492	1.5%

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、一定割合で国から交付されるものである。

決算額は35億8,251万円で、前年度と比べると5,349万円(1.5%)増加している。主な要因は、景気が上向いたため、本年度も臨時財政対策債の振替額が抑えられ、交付税額の増額となり、普通交付税(前年度比5,085万円増)・特別交付税(前年度比263万円増)が共に増額となった。





1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
2,000	2,097	0.0%	97	2,238	△ 141	△ 6.3%

交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を財源とし、町が行う道路交通安全施設設置及び管理費用に充てるため交付されるものである。決算額は209万円で、前年度と比べると14万円（△6.3%）減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
26,843	31,380	0.2%	4,537	31,998	△ 618	△ 1.9%

決算額は3,138万円となっており、全て負担金である。内訳は児童措置費負担金1,292万円、老人措置費負担金81万円、サイン計画事業負担金30万円、社会教育費負担金103万円、学校教育負担金1,630万円となっている。前年度と比べると、61万円の減少となっている。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
112,100	119,815	0.7%	7,715	114,611	5,204	4.5%

使用料の決算額は、7,831 万円となっており、内訳は温泉休養施設使用料（芙蓉の湯、健康プラザ使用料）904 万円、商工使用料（蝙蝠穴、いやしの里使用料）1,267 万円、土木使用料（町道使用料等）1,092 万円、住宅使用料（町営住宅使用料）1,750 万円、教育使用料（町民体育館、町民グラウンド等使用料）2,254 万円、農林水産使用料 12 万円、富士高原診療所使用料 552 万円となっている。収入未済額は、西湖いやしの里根場施設等使用料 292 万円と町営住宅の使用料である住宅使用料 443 万円となっている。

手数料の決算額は、4,149 万円となっており、内訳は総務手数料（主に証明書発行手数料）1,326 万円、衛生手数料（主に廃棄物処理手数料）2,696 万円、土木手数料（屋外広告物許可手数料）127 万円となっている。

合計の決算額は前年度と比べると 520 万円増加している。

1 5 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,811,461	1,522,869	9.5%	△ 288,592	1,300,497	222,372	17.1%

決算額は 15 億 2,286 万円となっており、前年度と比べると、2 億 2,237 万円（17.1%）増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減少はあったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業や、児童手当拡充に伴う児童手当等交付金事業により増額となった。

内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

表 10 国庫支出金内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	決算額		前年度対比	
	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
国庫負担金	828,025	913,093	85,068	10.3%
民生費国庫負担金	799,775	912,093	112,318	14.0%
身体障害者保護費負担金	290,427	318,740	28,313	9.7%
国民健康保険基盤安定負担金	31,442	30,782	△660	△ 2.1%
被用者児童手当負担金	62,415	59,475	△2,940	△ 4.7%
非被用者児童手当負担金	7,437	6,144	△1,293	△ 17.4%
特例給付負担金	4,958	3,423	△1,535	△ 31.0%
被用者小学校修了前負担金	118,246	160,027	41,781	35.3%
非被用者小学校修了前負担金	28,695	34,897	6,202	21.6%
児童措置費国庫負担金	200,584	223,692	23,108	11.5%
中学校修了前給付負担金	42,776	57,817	15,041	35.2%
介護低所得者保険料軽減負担金	12,795	9,592	△3,203	△ 25.0%
高等学校修了前給付負担金	0	7,504	7,504	-
衛生費国庫負担金	28,250	1,000	△27,250	△ 96.5%
養育医療費国庫負担金	1,340	1,000	△340	△ 25.4%
保健衛生費負担金	26,910	0	△26,910	△ 100.0%
国庫補助金	463,265	601,187	137,922	29.8%
総務費国庫補助金	308,860	487,703	178,843	57.9%
総務費補助金	8,068	38,020	29,952	371.2%
個人番号カード交付事業費補助金	10,112	11,167	1,055	10.4%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	290,680	389,524	98,844	34.0%
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	48,800	48,800	-
防災・安全交付金	0	192	192	-
民生費国庫補助金	47,887	64,439	16,552	34.6%
社会福祉費補助金	10,307	8,720	△1,587	△ 15.4%
児童福祉費補助金	37,580	55,719	18,139	48.3%
衛生費国庫補助金	53,679	25,838	△27,841	△ 51.9%
環境衛生費補助金	3,555	2,604	△951	△ 26.8%
保健衛生費補助金	50,124	23,234	△26,890	△ 53.6%
土木費国庫補助金	19,979	21,482	1,503	7.5%
土木費補助金	3,216	10,175	6,959	216.4%
住宅耐震診断費補助金	854	229	△625	△ 73.2%
地域住宅交付金	9,109	9,360	251	2.8%
防災・安全交付金	2,400	1,718	△682	△ 28.4%
教育費国庫補助金	32,860	1,725	△31,135	△ 94.8%
小学校費補助金	130	118	△12	△ 9.2%
中学校費補助金	18	31	13	72.2%
公立学校施設整備費補助金	32,712	1,576	△31,136	△ 95.2%

表 10 国庫支出金内訳及び前年度との比較（続き）

（単位：千円）

区 分	決算額		前年度対比	
	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
委託金	9,207	8,589	△618	△ 6.7%
総務費委託金	471	524	53	11.3%
総務費委託金	471	524	53	11.3%
民生費委託金	8,736	8,065	△671	△ 7.7%
社会福祉費委託金	8,557	7,887	△670	△ 7.8%
児童福祉費委託金	179	178	△1	△ 0.6%

1 6 款 県支出金

（単位：千円）

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
750,297	698,208	4.3%	△ 52,089	661,932	36,276	5.5%

決算額は6億9,820万円となっており、前年度と比べると3,627万円（5.5%）増加している。内訳は、県負担金が2,821万円（6.7%）の増、県補助金が952万円（△4.1%）の減、委託金が1,759万円（207.0%）の増となっており、詳細は次表のとおりである。

表 11 県支出金内訳及び前年度との比較

（単位：千円）

区 分	決算額		前年度対比	
	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
県負担金	421,928	450,139	28,211	6.7%
民生費県負担金	421,353	449,601	28,248	6.7%
身体障害者保護費負担金	129,911	151,354	21,443	16.5%
国民健康保険基盤安定制度負担金	102,220	98,293	△3,927	△ 3.8%
被用者児童手当負担金	13,777	11,426	△2,351	△ 17.1%
非被用者児童手当負担金	1,722	1,203	△519	△ 30.1%
被用者小学校修了前負担金	25,257	24,705	△552	△ 2.2%
非被用者小学校修了前負担金	6,314	6,615	301	4.8%
児童措置費県負担金	84,224	87,830	3,606	4.3%
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	41,363	51,434	10,071	24.3%
特例給付負担金	982	829	△153	△ 15.6%
中学校修了前給付負担金	9,185	8,989	△196	△ 2.1%
災害救助費繰替支弁金負担金	0	519	519	－
介護低所得者保険料軽減負担金	6,398	4,796	△1,602	△ 25.0%
高等学校修了前給付負担金	0	1,608	1,608	－
衛生費県負担金	575	538	△37	△ 6.4%
養育医療費県負担金	575	538	△37	△ 6.4%

表 11 県支出金内訳及び前年度との比較（続き）

（単位：千円）

区 分	決算額		前年度対比	
	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
県補助金	231,507	221,982	△9,525	△ 4.1%
総務費県補助金	64,520	58,842	△5,678	△ 8.8%
総務費補助金	64,520	58,842	△5,678	△ 8.8%
民生費県補助金	111,647	110,185	△1,462	△ 1.3%
社会福祉費補助金	55,924	55,920	△4	△ 0.01%
児童福祉費補助金	48,108	47,074	△1,034	△ 2.1%
母子福祉費補助金	7,615	7,191	△424	△ 5.6%
衛生費県補助金	34,708	33,569	△1,139	△ 3.3%
保健衛生費補助金	29,189	30,621	1,432	4.9%
環境衛生費補助金	5,519	2,948	△2,571	△ 46.6%
農林水産業費県補助金	11,718	12,697	979	8.4%
農業費補助金	3,122	2,924	△198	△ 6.3%
農業振興費補助金	2,130	2,130	0	0.0%
生産調整推進対策事業補助金	202	182	△20	△ 9.9%
林業費補助金	6,264	7,461	1,197	19.1%
商工費県補助金	357	621	264	73.9%
商工費補助金	154	250	96	62.3%
観光費補助金	203	371	168	82.8%
土木費県補助金	529	153	△376	△ 71.1%
国土利用計画補助金	60	38	△22	△ 36.7%
住宅耐震診断費補助金	19	115	96	505.3%
住宅改修補助金	450	0	△450	△ 100.0%
教育費県補助金	8,028	5,915	△2,113	△ 26.3%
小学校費補助金	2,934	921	△2,013	△ 68.6%
中学校費補助金	708	624	△84	△ 11.9%
社会教育費補助金	4,386	4,370	△16	△ 0.4%
委託金	8,497	26,087	17,590	207.0%
総務費委託金	5,751	20,963	15,212	264.5%
総務費委託金	4,148	5,780	1,632	39.3%
統計調査費委託金	1,000	2,427	1,427	142.7%
選挙費委託金	603	12,756	12,153	2015.4%
民生費委託金	439	0	△439	△ 100.0%
社会福祉費委託金	439	0	△439	△ 100.0%
衛生費委託金	11	11	0	0.0%
保健衛生費委託金	11	11	0	0.0%
農林水産業費委託金	211	161	△50	△ 23.7%
農業費委託金	211	161	△50	△ 23.7%
商工費委託金	1,312	1,312	0	0.0%
観光費委託金	1,312	1,312	0	0.0%
教育費委託金	773	807	34	4.4%
教育費委託金	773	807	34	4.4%
土木費委託金	0	2833	2,833	－
都市計画基礎調査委託金	0	2833	2,833	－

17款 財産収入

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
67,791	74,546	0.5%	6,755	70,632	3,914	5.5%

決算額は7,454万円となっており、前年度と比べると391万円（5.5%）増加している。内訳は、町が所有する建物及び土地等の貸付収入が5,886万円（前年度比35万円増）、基金利子が815万円（前年度比7万円増）、不動産の売払い収入が753万円（前年度比349万円増）となっている。

18款 寄附金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,041,615	1,062,243	6.6%	20,628	1,008,942	53,301	5.3%

決算額は10億6,224万円となっており、前年度と比べると5,330万円（5.3%）増加している。主なものはふるさと納税による寄附金で、決算額8億2,597万円となった。

19款 繰入金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,636,377	542,817	3.4%	△1,093,560	1,018,480	△475,663	△46.7%

決算額は5億4,281万円となっており、前年度と比べると4億7,566万円（△46.7%）減少している。その主な要因は、地方税収等が増額となったことにより、財政調整基金を取り崩す必要がなかったため、減額となった。当年度の内訳は、基金の繰入金が、ふるさと応援寄附基金から4億円（前年度比1億円増）、財産区特別会計からの繰入金が1億4,282万円（前年度比4,066万円減）となっている。財産区特別会計繰入金の内訳は次表のとおりである。

表 12 各財産区特別会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				決算額	増減額	増減率
船津財産区	41,241	48,389	77,181	52,781	△24,400	△ 31.6%
小立財産区	151,455	39,954	39,726	45,414	5,688	14.3%
大石財産区	2,942	3,319	3,489	3,670	181	5.2%
河口財産区	6,318	4,756	4,744	4,737	△7	△ 0.1%
勝山財産区	27,902	43,466	42,174	21,581	△20,593	△ 48.8%
長浜財産区	1,510	1,591	1,937	1,993	56	2.9%
西湖財産区	4,513	4,595	5,652	5,276	△376	△ 6.7%
大嵐財産区	5,649	5,842	6,143	5,888	△255	△ 4.2%
青木ヶ原財産区	270	270	270	270	0	0.0%
精進財産区	535	537	534	536	2	0.4%
本栖財産区	125	119	116	114	△2	△ 1.7%
富士ヶ嶺財産区	537	621	1,514	557	△957	△ 63.2%
合計	242,997	153,459	183,480	142,817	△40,663	△ 22.2%

20款 繰越金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
		構成比			増減額	増減率
1,633,671	1,633,670	10.2%	△ 1	1,556,939	76,731	4.9%

決算額は16億3,367万円となっており、前年度と比べると7,673万円(4.9%)増加している。内訳は、令和5年度からの繰越事業費に充てるべき繰越金として7億8,870万円(繰越明許費繰越額として7億8,870万円)と、決算上の純剰余金として純繰越額8億4,497万円となっている。

2 1 款 諸収入

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
216,250	176,084	1.1%	△ 40,166	140,573	35,511	25.3%

決算額は1億7,608万円となっており、前年度と比べると3,551万円(25.3%)増加している。内訳は次表のとおりである。

表 13 諸収入内訳と前年度との比較

(単位：千円)

区分	決算額		前年度対比	
	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	5,410	7,090	1,680	31.1%
町預金利子	31	1,069	1,038	3348.4%
雑入	127,810	161,481	33,671	26.3%
受託事業収入	7,322	6,444	△878	△ 12.0%
合計	140,573	176,084	35,511	25.3%

➤ 主な雑入

ゴミ袋販売収入	26,316 千円
いやしの里事業等収入	35,078 千円
本栖湖スポーツセンター利益還元金	7,380 千円 等

2 2 款 町債

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
508,500	397,300	2.5%	△ 111,200	539,300	△ 142,000	△ 26.3%

決算額は3億9,730万円となっており、前年度と比べると1億4,200万円減少している。主な要因は、くぬぎ平スポーツ公園整備事業などによる一般

単独事業債（前年度比 2 億 1,740 万円増）の増加はあったものの、公共施設長寿命化事業に伴う公共施設等適正管理推進事業債（前年度比 2 億 2,290 万円減）等の終了により減額となり、全体として対前年比△26.3%の減となった。

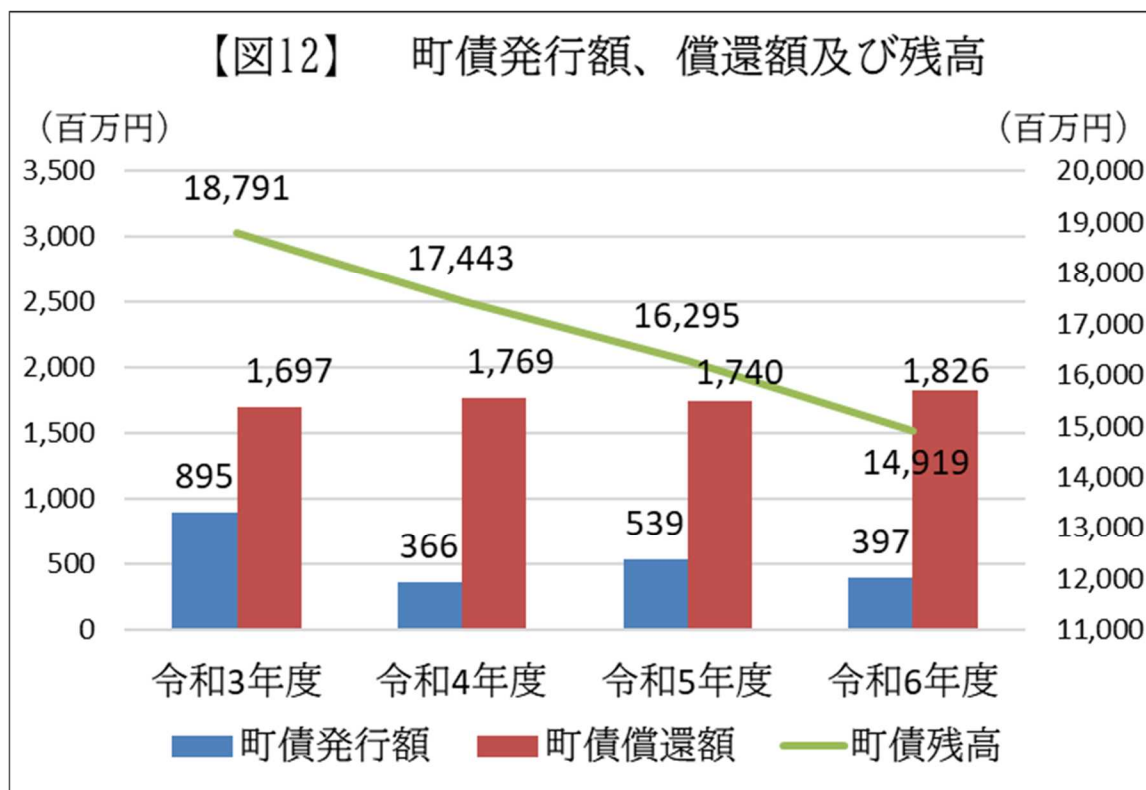
町債の内訳は次表のとおりである。

表 14 町債の発行状況比較

（単位：千円）

	令和5年度	令和6年度		
		決算額	増減額	増減率
通常債	462,300	367,300	△95,000	△ 20.5%
辺地対策事業債	5,700	4,500	△1,200	△ 21.1%
過疎対策事業債	33,900	31,500	△2,400	△ 7.1%
土木債	0	217,400	217,400	－
教育債	55,900	0	△55,900	△ 100.0%
公共事業等債	2,300	4,200	1,900	82.6%
緊急防災・減災事業債	51,100	33,200	△17,900	△ 35.0%
公共施設等適正管理推進事業債	222,900	0	△222,900	△ 100.0%
緊急自然災害防止対策事業債	90,500	76,500	△14,000	△ 15.5%
特別債	77,000	30,000	△47,000	△ 61.0%
臨時財政対策債	77,000	30,000	△47,000	△ 61.0%
町債合計	539,300	397,300	△142,000	△ 26.3%
対歳入総額比率（%）	3.4%	2.5%	－	－
一般会計債 年度末現在高	16,295,320	14,918,833	△1,376,487	△ 8.4%
内、臨時財政対策債	5,299,909	4,808,182	△491,727	△ 9.3%
除く、臨時財政対策債	10,995,411	10,110,651	△884,760	△ 8.0%

町債の発行及び償還状況並びに町債現在高の推移は次のとおりである。



(3) 歳出

I. 款別歳出決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

表 15 歳出款別決算状況の比較

(単位：千円)

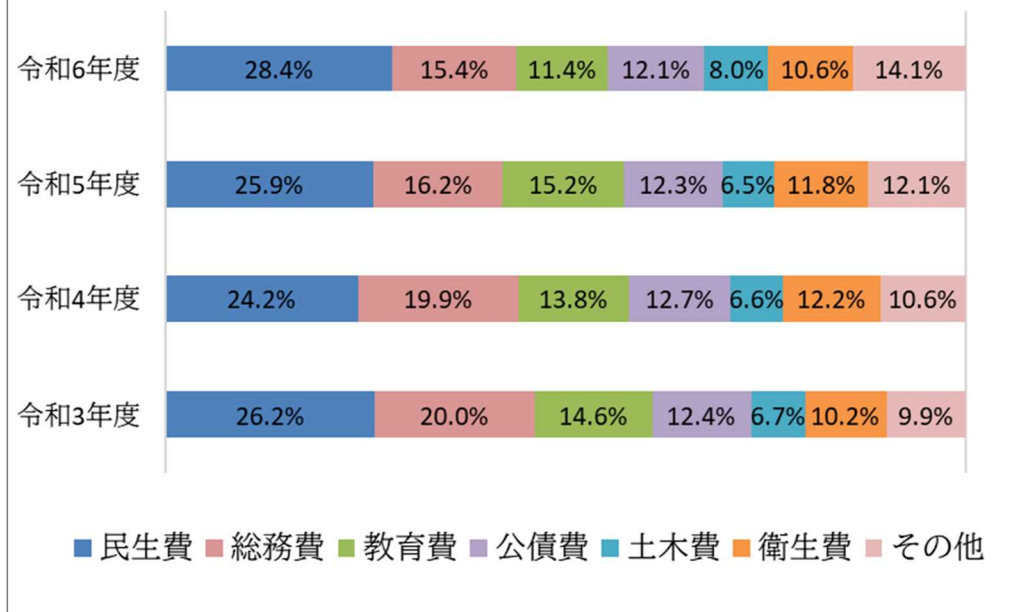
項目	令和5年度	令和6年度			
	決算額	予算現額	決算額	前年度対比	
				増減額	増減率
1款 議会費	93,406	107,553	99,538	6,132	6.6%
2款 総務費	2,303,091	2,627,595	2,334,120	31,029	1.3%
3款 民生費	3,682,814	4,710,650	4,301,705	618,891	16.8%
4款 衛生費	1,674,753	1,715,380	1,597,842	△76,911	△ 4.6%
5款 農林水産業費	143,865	163,635	149,952	6,087	4.2%
6款 商工費	838,708	1,381,571	1,227,262	388,554	46.3%
7款 土木費	915,727	1,356,050	1,212,819	297,092	32.4%
8款 消防費	647,322	669,335	657,991	10,669	1.6%
9款 教育費	2,154,701	1,903,678	1,729,138	△425,563	△ 19.8%
10款 公債費	1,740,049	1,873,455	1,825,744	85,695	4.9%
11款 諸支出金	0	0	0	0	-
12款 予備費	0	18,476	0	0	-
合計	14,194,436	16,527,378	15,136,111	941,675	6.6%

表 16 歳出款別執行率

(単位：千円)

項目	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		構成比率				
1款 議会費	107,553	99,538	0.7%	0	8,015	92.5%
2款 総務費	2,627,595	2,334,120	15.4%	11,735	281,740	88.8%
3款 民生費	4,710,650	4,301,705	28.4%	20,311	388,634	91.3%
4款 衛生費	1,715,380	1,597,842	10.6%	0	117,538	93.1%
5款 農林水産業費	163,635	149,952	1.0%	0	13,683	91.6%
6款 商工費	1,381,571	1,227,262	8.1%	119,110	35,199	88.8%
7款 土木費	1,356,050	1,212,819	8.0%	44,962	98,269	89.4%
8款 消防費	669,335	657,991	4.3%	0	11,344	98.3%
9款 教育費	1,903,678	1,729,138	11.4%	49,000	125,540	90.8%
10款 公債費	1,873,455	1,825,744	12.1%	0	47,711	97.5%
11款 諸支出金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12款 予備費	18,476	0	0.0%	0	18,476	0.0%
合計	16,527,378	15,136,111	100%	245,118	1,146,149	91.6%

【図13】 款別決算額構成比率の推移



歳出決算額は、151 億 3,611 万円となり、前年度と比べると 9 億 4,167 万円（6.6%）増加している。主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に伴う定額減税調整給付金事業や、低所得者世帯支援給付金事業による民生費の増加（前年度比 6 億 1,889 万円増）、くらし応援商品券事業が終了したものの、物価高騰対策としての物価高騰対策商品券事業による商工費の増加（前年度比 3 億 8,855 万円増）、くぬぎ平スポーツ公園整備事業による土木費の増加（前年度比 2 億 9,709 万円増）、上九一色分団富士ヶ嶺詰所新築事業や、富士五湖広域行政事務組合負担金による消防費の増加（前年比 1,066 万円増）等によるものである。

翌年度繰越額は 2 億 4,511 万円で、繰越明許費繰越額として物価高騰対策商品券事業、住民税非課税世帯支援給付金事業等によるものである。

予算現額から決算額と翌年度繰越額を除いた不用額は、全体で 11 億 4,614 万円（前年度比 7,898 万円増）となり、予算現額に対する割合は 6.9%（前年度 6.5%）であった。

予算執行率は全体で 91.6%となり、前年度の 87.4%に比べ 4.2%の増加となった。

一般会計から他会計への繰出金の状況は次のとおりである。

表 17 一般会計から他会計への繰出金の状況

(単位：千円)

款-項-目	区 分	令和5年度	令和6年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率
3-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	178,327	172,109	△6,218	△ 3.5%
3-1-2	介護保険特別会計繰出金	308,506	313,265	4,759	1.5%
3-1-2	介護予防支援事業特別会計繰出金	4,793	4,916	123	2.6%
3-1-2	後期高齢者医療特別会計繰出金	78,053	93,892	15,839	20.3%
3-2-3	国民健康保険特別会計繰出金	941	589	△352	△ 37.4%
4-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	42,589	38,441	△4,148	△ 9.7%
4-1-3	本栖下水道事業特別会計繰出金	7,028	7,326	298	4.2%
4-1-4	河口湖治水事業特別会計繰出金	10,324	9,377	△947	△ 9.2%
4-3-1	上九一色簡易水道特別会計繰出金※	30,525	0	△30,525	△ 100.0%
4-3-1	河口湖簡易水道特別会計繰出金※	18,816	0	△18,816	△ 100.0%
4-3-1	温泉事業特別会計繰出金	37,500	0	△37,500	△ 100.0%
4-3-1	足和田簡易水道特別会計繰出金※	9,567	0	△9,567	△ 100.0%
6-1-3	小立財産区特別会計繰出金	31,600	31,600	0	0.0%
6-1-3	船津財産区特別会計繰出金	22,600	22,600	0	0.0%
6-1-5	長浜財産区特別会計繰出金	2,083	2,083	0	0.0%
6-1-5	西湖財産区特別会計繰出金	3,417	3,417	0	0.0%
7-4-4	精進特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金※	19,256	0	△19,256	△ 100.0%
7-4-4	下水道事業特別会計繰出金※	433,631	0	△433,631	△ 100.0%
9-4-6	船津財産区特別会計繰出金	1,000	1,000	0	0.0%
合 計		1,240,556	700,615	△539,941	△ 43.5%

※は、地方公営企業法による公営企業会計へ移行

10 の会計に合計 7 億 61 万円を繰り出しており、前年度と比べると 5 億 3,994 万円の減少となった。

II. 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
107,553	99,538	0.7%	0	8,015	92.5%	93,406	6,132	6.6%

決算額は9,953万円となっており、前年度と比べると613万円（6.6%）増加している。主な増加の要因は、姉妹都市交流に伴う国際交流事業補助金の増によるものである。

また、不用額は801万円で執行率は92.5%となっている。

➤ 主な支出済額

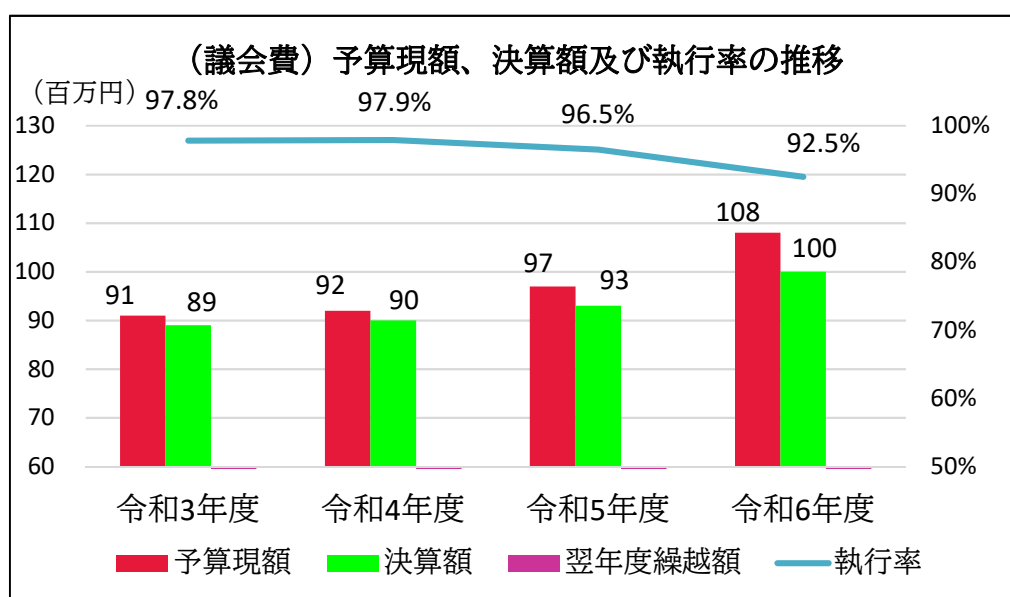
● 1 項. 議会費 1 目. 議会費

議員報酬 3,318 万円

職員手当等 2,048 万円

共済費 1,315 万円

負担金、補助及び交付金 632 万円



2 款 総務費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
2,627,595	2,334,120	15.4%	11,735	281,740	88.8%	2,303,091	31,029	1.3%

決算額は23億3,412万円となっており、前年度と比べると3,103万円(1.3%)増加している。主な要因は、基金積立額の減少や小立保育所横建物解体事業終了による減額要因はあったものの、人事院勧告による職員人件費の増額などがあり、増額となった。

また、不用額は2億8,174万円で執行率は88.8%となっている。なお、第五次L GWAN移行対応事業、男女共同参画計画策定事業として1,173万円を令和7年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

- 1 項. 総務管理費 1 目. 一般管理費

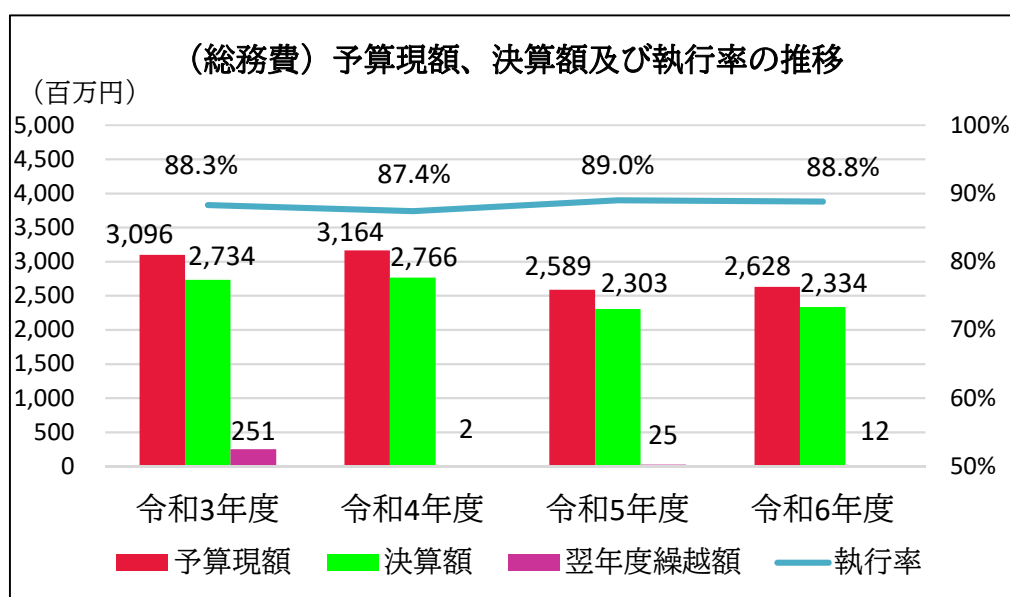
給料1億8,076万円 職員手当等1億5,802万円

- 1 項. 総務管理費 4 目. 財産管理費 積立金7億3,578万円

(財政調整基金積立金1億5,000万円、ふるさと応援寄附基金積立金4億2,206万円 等)

- 1 項. 総務管理費 5 目. 企画費

報償費(ふるさと応援寄附金謝礼等)2億5,437万円



3 款 民生費

(単位：千円)

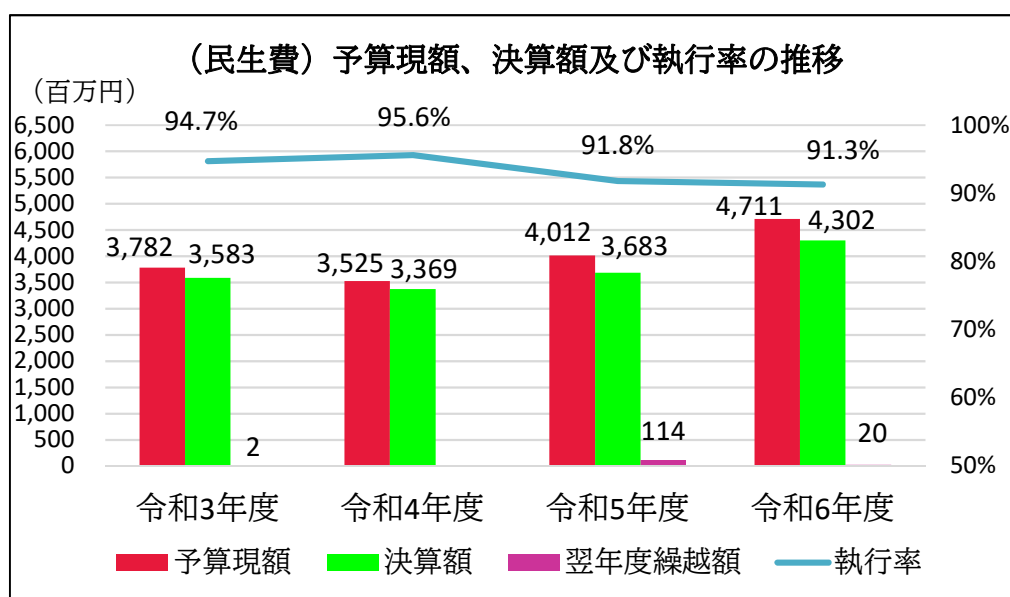
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
4,710,650	4,301,705	28.4%	20,311	388,634	91.3%	3,682,814	618,891	16.8%

決算額は43億170万円となっており、前年度と比べると6億1,889万円(16.8%)増加している。主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に伴う定額減税調整給付金事業や、低所得者世帯支援給付金事業により増加となった。

また、不用額は3億8,863万円で、執行率は91.3%となっている。なお、住民税非課税世帯支援給付金事業として2,031万円を令和7年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

- 1 項. 社会福祉費 1 目. 社会福祉総務費
扶助費（介護給付訓練等給付費等） 7 億 2,557 万円
- 1 項. 社会福祉費 2 目. 老人福祉費
繰出金（介護保険、後期高齢者医療保険特別会計繰出金等）4 億 1,207 万円
- 2 項. 児童福祉費 2 目. 児童措置費 扶助費（児童手当）4 億 3,925 万円



4款 衛生費

(単位：千円)

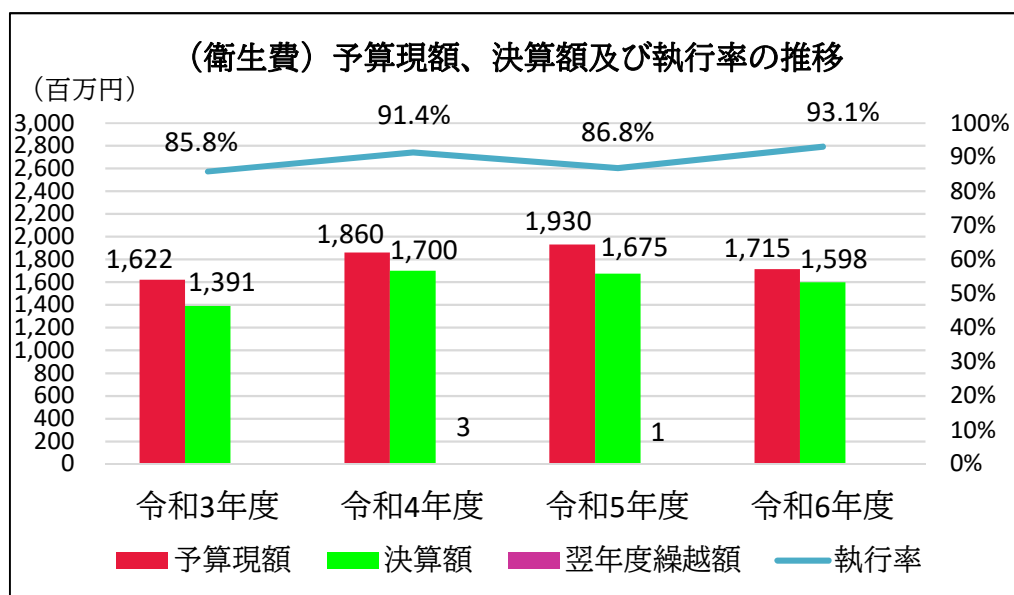
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,715,380	1,597,842	10.6%	0	117,538	93.1%	1,674,753	△76,911	△ 4.6%

決算額は15億9,784万円となっており、前年度と比べると7,691万円(△4.6%)減少している。主な要因は、山梨赤十字病院長期療養型病床群等建設負担金が終了したことに伴い、減少となった。

また、不用額は1億1,753万円で、執行率は93.1%となっている。

➤ 主な支出済額

- 1項.保健衛生費 1目.保健衛生総務費 扶助費 1億7,848万円
(子ども医療費助成金、乳幼児用おむつ用品給付助成金、
ようこそ赤ちゃん事業治療費助成金 等)
- 1項.保健衛生費 2目.予防費 委託料 1億4,180万円
(予防接種委託料等)
- 2項.清掃費 1目.清掃総務費 負担金、補助及び交付金 4億5,701万円
(富士・東部広域環境事務組合負担金、富士吉田市環境美化
センター処理費負担金等)



5 款 農林水産業費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
163,635	149,952	1.0%	0	13,683	91.6%	143,865	6,087	4.2%

決算額は1億4,995万円となっており、前年度と比べると608万円（4.2%）増加している。主な要因は、農道整備事業により増額となった。

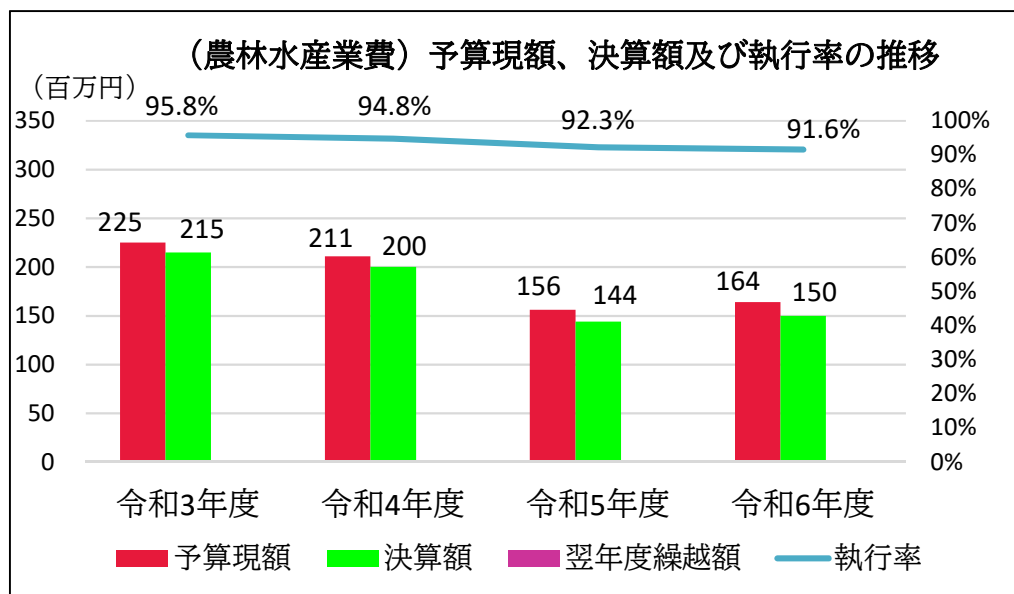
また、不用額は1,368万円で、執行率は91.6%となっている。

➤ 主な支出済額

● 1 項. 農業費 4 目. 畜産業費

負担金、補助金及び交付 1,285 万円

(配合飼料高騰対策補助金事業等)



6 款 商工費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,381,571	1,227,262	8.1%	119,110	35,199	88.8%	838,708	388,554	46.3%

決算額は12億2,726万円となっており、前年度と比べると3億8,855万円(46.3%)増加している。主な要因は、くらし応援商品券事業は終了したが、物価高騰対策としての物価高騰対策商品券事業等の大幅な増額によるものである。

また、不用額は3,519万円で、執行率は88.8%となっている。なお、西湖いやしの里根場メディアコンバータ更改事業、物価高騰対策商品券事業として1億1,911万円を令和7年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

- 1 項. 商工費 3 目. 観光費 委託料 6,444 万円

(公衆トイレ清掃管理委託、駅前観光案内所運営委託等)

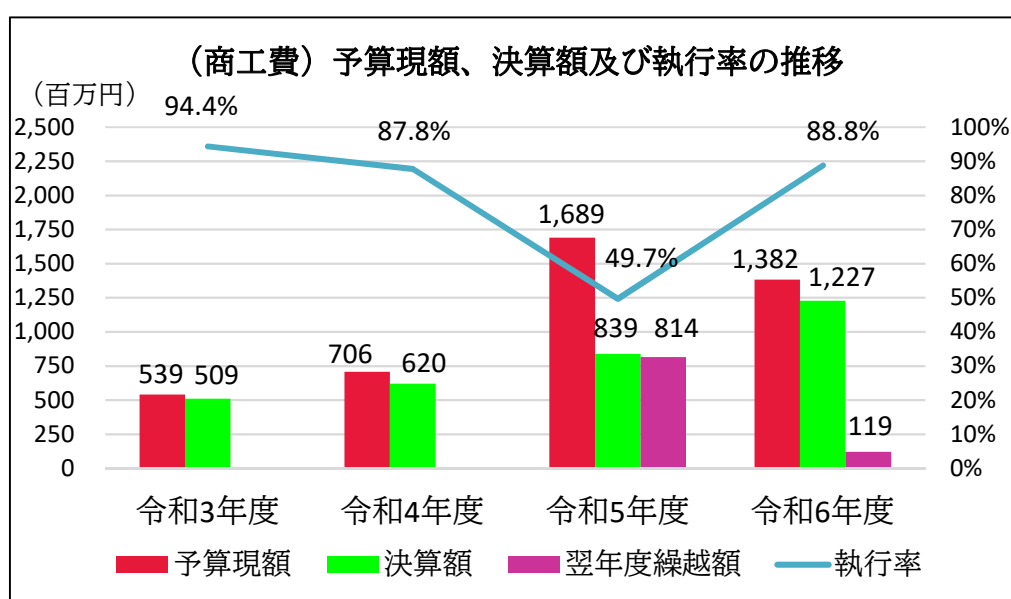
負担金、補助及び交付金 8,439 万円

(冬花火等観光イベント負担金及び補助金)

繰出金(観光施設取得に伴う他会計への借入償還金) 5,420 万円

- 1 項. 商工費 9 目. 物価高騰対策商品券事業費

報償費(物価高騰対策商品券換金分) 8 億 1,799 万円



7 款 土木費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,356,050	1,212,819	8.0%	44,962	98,269	89.4%	915,727	297,092	32.4%

決算額は12億1,281万円となっており、前年度と比べると2億9,709万円(32.4%)増加している。主な要因は、くぬぎ平スポーツ公園整備事業により大幅な増額となった。

また、不用額は9,826万円で、執行率は89.4%となっている。なお、寺川橋補修事業、舗装修繕事業、町道0204号線道路改良事業、都市計画道路見直し事業として4,496万円を令和7年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

- 2 項. 道路橋梁費 2 目. 道路維持費

委託料（除雪作業委託料 等） 8,906 万円

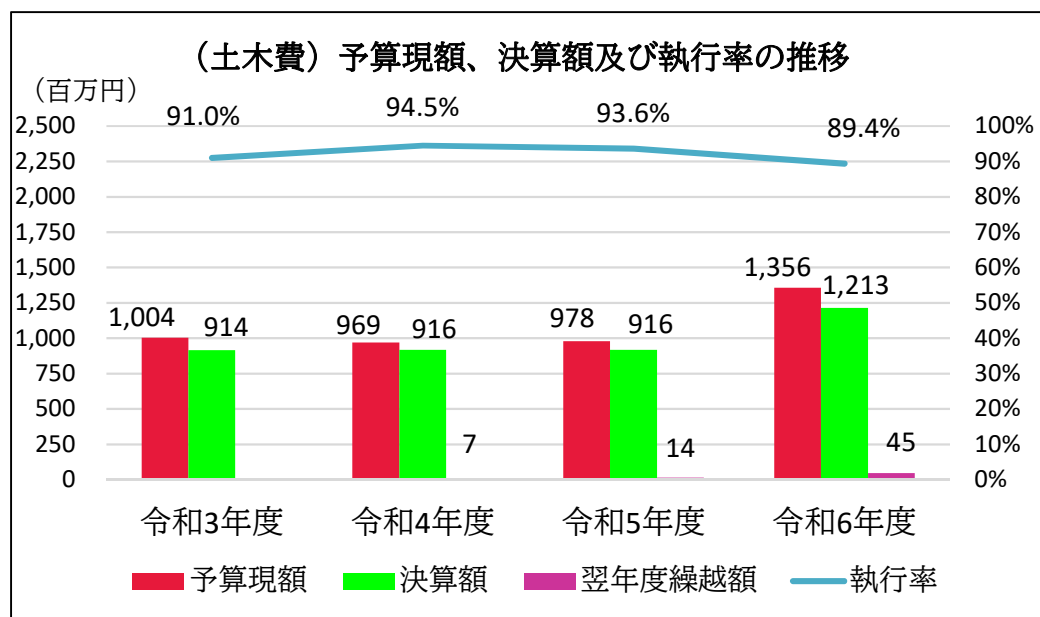
- 2 項. 道路橋梁費 2 目. 道路維持費

工事請負費（町道0153号線舗装修繕工事費 等）1億4,433万円

- 4 項. 都市計画費 4 目. 下水道事業費

負担金、補助及び交付金

（下水道事業会計支出金） 4億3,666万円



8款 消防費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
669,335	657,991	4.3%	0	11,344	98.3%	647,322	10,669	1.6%

決算額は6億5,799万円となっており、前年度と比べると1,067万円(1.6%)増加している。主な要因は、上九一色分団富士ヶ嶺詰所新築事業や、富士五湖広域行政事務組合負担金により増額となった。

また、不用額は1,134万円で、執行率は98.3%となっている。

➤ 主な支出済額

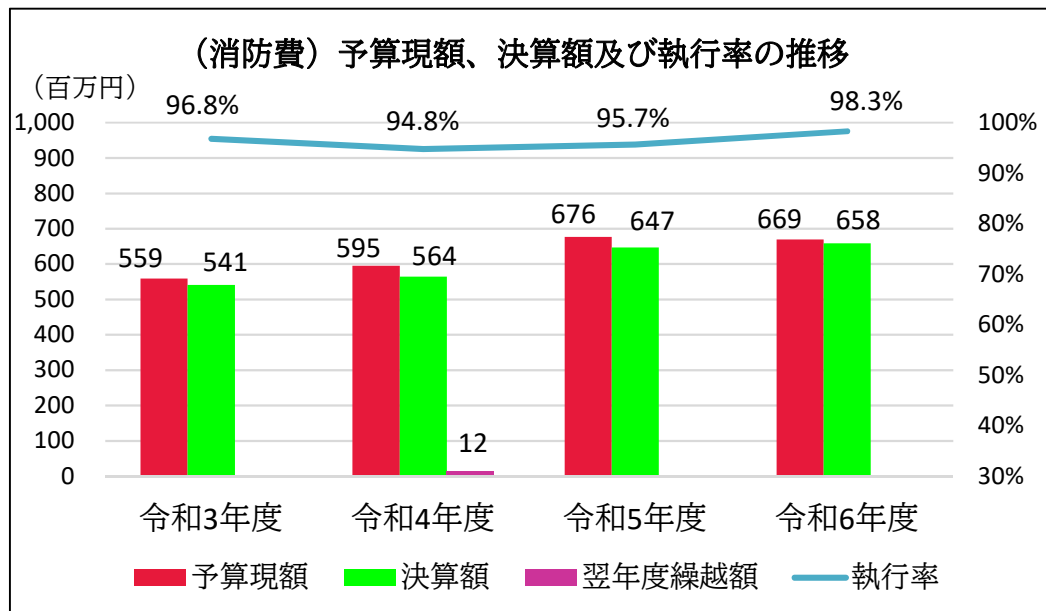
- 1項. 消防費 1目. 常備消防費

負担金、補助及び交付金 5億2,105万円

(富士五湖広域行政事務組合消防費負担金等)

- 1項. 消防費 3目. 消防施設費

工事請負費(上九一色分団富士ヶ嶺詰所新築工事請負費等) 3,717万円



9款 教育費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,903,678	1,729,138	11.4%	49,000	125,540	90.8%	2,154,701	△425,563	△ 19.8%

決算額は17億2,913万円となっており、前年度と比べると4億2,556万円（△19.8%）減少している。主な要因として、船津小学校体育館をはじめとする各教育施設の長寿命化事業の終了に伴い大幅な減額となった。

また、不用額は1億2,554万円で、執行率は90.8%となっている。なお、河口湖ステラシアター舞台音響改修事業、河口湖ステラシアターロビートイレ改修事業、北岸給食配送車購入事業として4,900万円を令和7年度へ繰り越している。

▶ 主な支出済額

● 2項. 小学校費 1目. 学校管理費

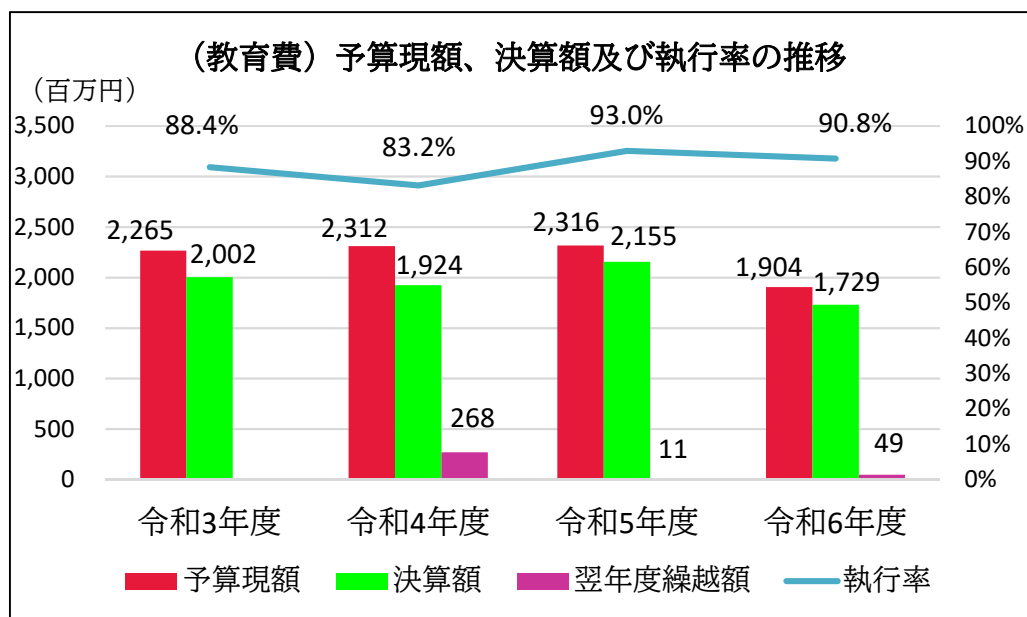
工事請負費（小立小学校新館改修工事等）5,025万円

● 3項. 中学校費 1目. 学校管理費

負担金、補助及び交付金（河口湖南中学校組合負担金等）2億2,119万円

● 5項. 保健体育費 4目. 学校給食費 需用費

（学校給食無償化事業等）1億4,036万円

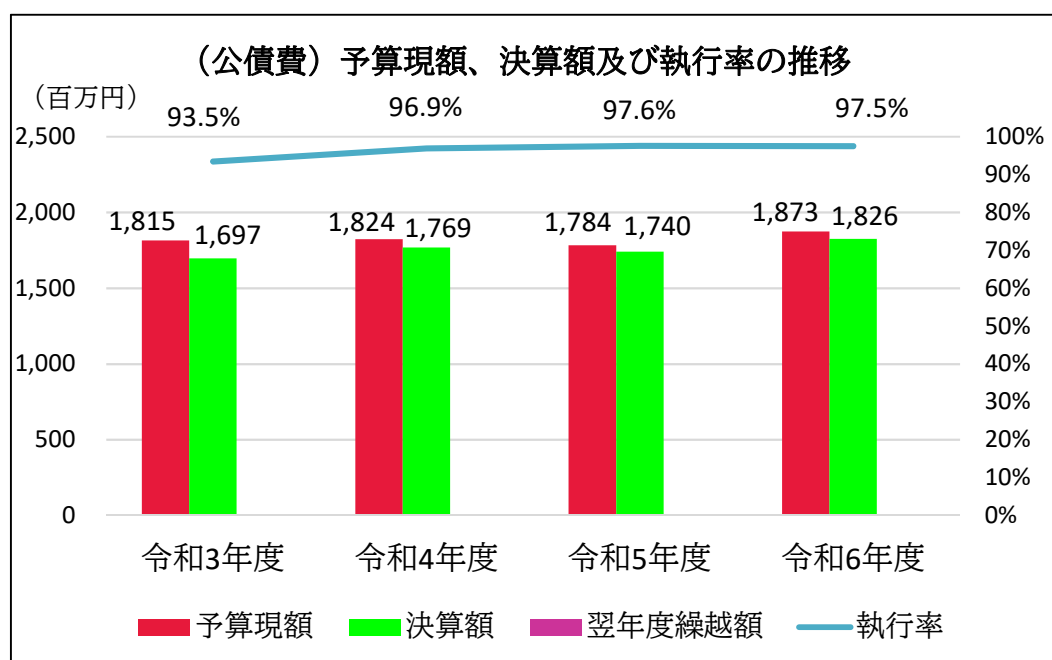


10款 公債費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,873,455	1,825,744	12.1%	0	47,711	97.5%	1,740,049	85,695	4.9%

決算額は18億2,574万円となっており、前年度と比べると8,569万円(4.9%)増加となっている。内訳は元金が17億7,378万円で、利子が5,195万円となっている。



3. 特別会計

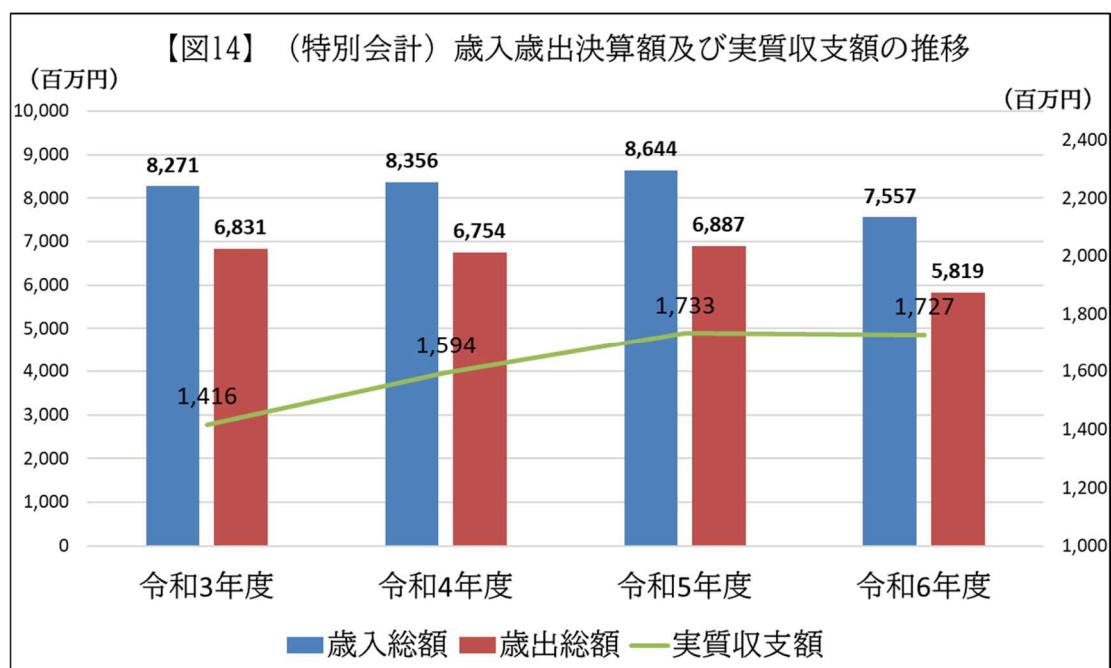
(1) 決算額及び実質収支

各会計の決算状況は次のとおりである。

表 18 会計別決算額及び実質収支

(単位：千円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度に 繰り越す べき財源 D	実質収支 C-D		
					令和6年度	令和5年度	前年度 比較
国民健康保険特別会計	2,848,224	2,653,106	195,118	0	195,118	79,741	115,377
後期高齢者医療特別会計	439,454	436,770	2,684	0	2,684	1,812	872
本栖下水道事業特別会計	9,663	8,261	1,402	0	1,402	740	662
温泉事業特別会計	139,752	122,693	17,059	11,000	6,059	9,747	△3,688
船津財産区特別会計	479,500	81,908	397,592	0	397,592	394,485	3,107
小立財産区特別会計	891,911	123,079	768,832	0	768,832	756,452	12,380
大石財産区特別会計	34,260	7,276	26,984	0	26,984	26,880	104
河口財産区特別会計	71,687	10,776	60,911	0	60,911	59,172	1,739
西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計	4,982	447	4,535	0	4,535	4,401	134
勝山財産区特別会計	73,371	45,978	27,393	0	27,393	21,957	5,436
長浜財産区特別会計	4,176	2,179	1,997	0	1,997	2,092	△95
西湖財産区特別会計	10,812	5,769	5,043	0	5,043	4,410	633
大嵐財産区特別会計	23,757	10,906	12,851	0	12,851	11,491	1,360
青木ヶ原外七字及び小合山七字恩賜県有財産保護財産区特別会計	4,605	4,456	149	0	149	228	△79
精進財産区特別会計	6,391	927	5,464	0	5,464	5,286	178
本栖財産区特別会計	719	207	512	0	512	419	93
富士ヶ嶺財産区特別会計	3,172	825	2,347	0	2,347	2,737	△390
大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計	1,668	1,068	600	0	600	708	△108
船津公園墓地事業特別会計	17,816	13,554	4,262	0	4,262	6,434	△2,172
小立公園墓地事業特別会計	53,888	44,123	9,765	0	9,765	10,398	△633
勝山墓地事業特別会計	3,979	863	3,116	0	3,116	2,421	695
介護保険特別会計	2,365,302	2,216,782	148,520	0	148,520	145,028	3,492
介護予防支援事業特別会計	7,469	7,469	0	0	0	0	0
河口湖治水事業特別会計	36,716	7,943	28,773	0	28,773	26,897	1,876
小立簡易郵便局事業特別会計	12,611	6,503	6,108	0	6,108	7,874	△1,766
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計	11,191	5,423	5,768	0	5,768	6,529	△761
特別会計合計	7,557,079	5,819,295	1,737,784	11,000	1,726,784	1,733,099	△6,315



当年度の決算額は、前年度と比べると、歳入では10億8,647万円減少し、歳出では10億6,767万円減少している。実質収支は16の会計で増加、9の会計で減少し、全体としては631万円減少している。補足として、下水道事業特別会計、精進特定環境保全公共下水道事業特別会計、河口湖簡易水道事業特別会計、足和田簡易水道事業特別会計、上九一色簡易水道事業特別会計が、地方公営企業法による公営企業会計へ移行したことにより、前年度より減少したものとなった。

(2) 会計別決算状況

◆ 富士河口湖町国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	2,883,877	歳入 2,746,803	△137,074	79,741	0	79,741
		歳出 2,667,062	216,815			
令和6年度	2,774,564	歳入 2,848,224	73,660	195,118	0	195,118
		歳出 2,653,106	121,458			
前年度比較	△109,313	歳入 101,421	210,734	115,377	0	115,377
		歳出 △13,956	△95,357			

国民健康保険の加入者は令和7年4月1日現在で5,127人（人口比19.0%）となっており、前年度と比べると187人減少（令和6年4月1日現在5,314人、人口比19.7%）した。これは後期高齢者医療保険や社会保険加入者等が年々増加していることにより、歳入歳出額も年々減少傾向にある状況である。

歳入が28億4,822万円（前年度比1億142万円増）、歳出が26億5,310万円（前年度比1,395万円減）となっており、歳入から歳出を差し引いた実質収支は1億9,511万円で前年度と比べると1億1,537万円の増加となった。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項. 国民健康保険税 6 億 8,616 万円

5 款 1 項 1 目. 保険給付費等交付金（県負担金） 18 億 6,169 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 保険給付費（一般被保険者療養給付費） 15 億 2,561 万円

3 款 1 項 1 目. 国保事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）

5 億 1,130 万円

不納欠損額は 872 万円となっており、前年度と比べると 166 万円減少している。
内訳は次表のとおりである。

表 19 国民健康保険税不納欠損状況

(単位 件数：人 金額：千円)

区分		件数	金額
時効	所在不明	7	273
	死亡	1	72
	法人倒産	0	0
	生活困窮等	57	5,565
	小計	65	5,910
執行停止	所在不明	9	1,058
	死亡	4	246
	法人倒産	0	0
	生活困窮等	12	1,511
	小計	25	2,815
合計		90	8,725

収入未済額は、1 億 870 万円で前年度と比べると 309 万円減少しており、全て国民健康保険税の未納分である。国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

表 20 国民健康保険税収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和5年度	令和6年度	増減額
現年分	調 定	683,615	693,446	9,831
	収 入	649,993	663,381	13,388
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	33,622	30,065	△3,557
	徴収率	95.1%	95.7%	-
滞納繰越分	調 定	110,718	110,145	△573
	収 入	22,153	22,781	628
	不納欠損	10,388	8,725	△1,663
	収入未済	78,177	78,639	462
	徴収率	20.0%	20.7%	-
合計	調 定	794,333	803,591	9,258
	収 入	672,146	686,162	14,016
	不納欠損	10,388	8,725	△1,663
	収入未済	111,799	108,704	△3,095
	徴収率	84.6%	85.4%	-

◆ 富士河口湖町後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	335,209	歳入 323,009	△12,200	1,812	0	1,812
		歳出 321,197	14,012			
令和6年度	450,554	歳入 439,454	△11,100	2,684	0	2,684
		歳出 436,770	13,784			
前年度比較	115,345	歳入 116,445	1,100	872	0	872
		歳出 115,573	△228			

後期高齢者医療保険の被保険者は令和7年4月1日現在3,817人となり、前年度と比べると114人増加（令和6年4月1日現在3,703人）した。進む高齢化により被保険者数は年々増加しており、歳入歳出総額もそれぞれ増加が続いている状況である。

当年度の決算額は、歳入が4億3,945万円（前年度比1億1,644万円増）となっており、歳出が4億3,677万円（前年度比1億1,557万円増）となっている。

また、歳入から歳出を差し引いた実質収支は268万円となっており、前年度と比べると87万円増加している。

➤ 主な収入済額

1款1項. 後期高齢者医療保険料 3億4,122万円

4款1項. 一般会計繰入金 9,389万円

➤ 主な支出済額

2款1項1目. 後期高齢者医療広域連合納付金 4億2,675万円

不納欠損額は39万円（前年度比9万円増）で、全て後期高齢者医療保険料未納分であり、徴収権の時効消滅によるものである。

収入未済額は、141万円（前年度比1万円増）で、後期高齢者医療保険料未納分や還付未済分である。後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 21 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和5年度	令和6年度	増減額
現年分	調 定	241,722	340,723	99,001
	収 入	241,163	339,552	98,389
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	559	1,171	612
	徴収率	99.8%	99.7%	-
滞納繰越分	調 定	1,589	2,300	711
	収 入	440	1,670	1,230
	不納欠損	305	389	84
	収入未済	844	241	△603
	徴収率	27.7%	72.6%	-
合計	調 定	243,311	343,023	99,712
	収 入	241,603	341,222	99,619
	不納欠損	305	389	84
	収入未済	1,403	1,412	9
	徴収率	99.3%	99.5%	-

◆ 本栖下水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	8,659	歳入 8,738	79	740	0	740
		歳出 7,998	661			
令和6年度	8,970	歳入 9,663	693	1,402	0	1,402
		歳出 8,261	709			
前年度比較	311	歳入 925	614	662	0	662
		歳出 263	48			

決算額は、歳入が 966 万円（前年度比 92 万円増）となっており、歳出が 826 万円（前年度比 26 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 140 万円で、前年度と比べると 66 万円増加している。不納欠損額はなく、収入未済額は 8 万円（前年度比 2 万円減）で、内容は下水道使用料未納分である。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 使用料（下水道使用料） 159 万円

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 732 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項. 公債費（元金及び利子） 458 万円

◆ 富士河口湖町温泉事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	227,496	歳入 154,055	△73,441	33,227	23,480	9,747
		歳出 120,828	106,668			
令和6年度	156,463	歳入 139,752	△16,711	17,059	11,000	6,059
		歳出 122,693	33,770			
前年度比較	△71,033	歳入 △14,303	56,730	△16,168	△12,480	△3,688
		歳出 1,865	△72,898			

決算額は、歳入が1億3,975万円（前年度比1,430万円減）となっており、歳出が1億2,269万円（前年度比186万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は605万円で、前年度と比べると368万円減少している。不納欠損額はなく、収入未済額も全額収納済であり生じていない。なお、第4源泉施設整備事業として1,100万円を令和7年度へ繰り越している。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 使用料（温泉使用料） 3,725 万円

9 款 1 項 1 目. 衛生債（温泉施設整備事業債） 6,330 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 事業管理費 1 億 837 万円（工事請負費 8,448 万円等）

◆ 船津財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	494,599	歳入 503,134	8,535	394,485	0	394,485
		歳出 108,649	385,950			
令和6年度	475,276	歳入 479,500	4,224	397,592	0	397,592
		歳出 81,908	393,368			
前年度比較	△19,323	歳入 △23,634	△4,311	3,107	0	3,107
		歳出 △26,741	7,418			

決算額は、歳入が4億7,950万円（前年度比2,363万円減）となっており、歳出が8,190万円（前年度比2,674万円減）となっている。歳出減額の主な要因は、前年度執行した船津小学校体育館改修事業が終了したことにより4款1項1目の一般会計繰出金が減少したものである。

また、当年度の実質収支は3億9,759万円で、前年度と比べると310万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1款1項1目.財産貸付収入（土地貸付収入） 5,931万円

3款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 3億9,448万円

➤ 主な支出済額

4款1項1目.一般会計繰出金 5,278万円

◆ 小立財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	780,716	歳入 840,607	59,891	756,452	0	756,452
		歳出 84,155	696,561			
令和6年度	805,624	歳入 891,911	86,287	768,832	0	768,832
		歳出 123,079	682,545			
前年度比較	24,908	歳入 51,304	26,396	12,380	0	12,380
		歳出 38,924	△14,016			

決算額は、歳入が8億9,191万円（前年度比5,130万円増）となっており、歳出が1億2,307万円（前年度比3,892万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は7億6,883万円で、前年度と比べると1,238万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1款1項1目.財産貸付収入（土地貸付収入） 9,624万円

2款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 7億5,645万円

➤ 主な支出済額

4款1項1目.一般会計繰出金 4,541万円

◆ 大石財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	33,513	歳入 33,783	270	26,880	0	26,880
		歳出 6,903	26,610			
令和6年度	32,756	歳入 34,260	1,504	26,984	0	26,984
		歳出 7,276	25,480			
前年度比較	△757	歳入 477	1,234	104	0	104
		歳出 373	△1,130			

決算額は、歳入が3,426万円（前年度比47万円増）となっており、歳出が727万円（前年度比37万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は2,698万円で、前年度と比べると10万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1款1項1目.財産貸付収入 619万円

2款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 2,687万円

➤ 主な支出済額

4款1項1目.一般会計繰出金 367万円

4款2項1目.下水道事業会計支出金 250万円

◆ 河口財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	67,322	歳入 69,678	2,356	59,172	0	59,172
		歳出 10,506	56,816			
令和6年度	68,264	歳入 71,687	3,423	60,911	0	60,911
		歳出 10,776	57,488			
前年度比較	942	歳入 2,009	1,067	1,739	0	1,739
		歳出 270	672			

決算額は、歳入が7,168万円（前年度比200万円増）となっており、歳出が1,077万円（前年度比27万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は6,091万円で、前年度と比べると173万円増加してい

る。不納欠損額はないが、収入未済額が3万6千円で、内容は土地貸付料の未納分となっている。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入 1,114 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 5,917 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 474 万円

3 款 2 項 1 目. 下水道事業会計支出金 361 万円

◆ 西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	4,886	歳入 4,842	△44	4,401	0	4,401
		歳出 441	4,445			
令和6年度	4,771	歳入 4,982	211	4,535	0	4,535
		歳出 447	4,324			
前年度比較	△115	歳入 140	255	134	0	134
		歳出 6	△121			

決算額は、歳入が498万円（前年度比14万円増）となっており、歳出が44万7千円（前年度比6千円増）となっている。

また、当年度の実質収支は453万円で、前年度と比べると13万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 440 万円

3 款 1 項 1 目. 保護事業収入（恩賜県有財産） 40 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 管理会費 32 万円

2 款 1 項 1 目. 保護費（部分林造成費）12 万円

◆ 勝山財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	72,809	歳入 78,148	5,339	21,957	0	21,957
		歳出 56,191	16,618			
令和6年度	58,785	歳入 73,371	14,586	27,393	0	27,393
		歳出 45,978	12,807			
前年度比較	△14,024	歳入 △4,777	9,247	5,436	0	5,436
		歳出 △10,213	△3,811			

決算額は、歳入が 7,337 万円（前年度比 477 万円減）となっており、歳出が 4,597 万円（前年度比 1,021 万円減）となっている。歳入減少の要因は、前年度からの繰越金等が減少したことであり、歳出減少の主な要因は、4 款 1 項 1 目一般会計繰出金が減少したものである。

また、当年度の実質収支は 2,739 万円で、前年度と比べると 543 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産運用収入（土地貸付収入） 5,022 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 2,195 万円

➤ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 2,158 万円

◆ 長浜財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	3,486	歳入 4,216	730	2,092	0	2,092
		歳出 2,124	1,362			
令和6年度	3,428	歳入 4,176	748	1,997	0	1,997
		歳出 2,179	1,249			
前年度比較	△58	歳入 △40	18	△95	0	△95
		歳出 55	△113			

決算額は、歳入が 417 万円（前年度比 4 万円減）となっており、歳出が 217 万円（前年度比 5 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 199 万円で、前年度と比べると 10 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰入金（一般会計繰入金） 208 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 209 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 199 万円

◆ 西湖財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	9,486	歳入 10,553	1,067	4,410	0	4,410
		歳出 6,143	3,343			
令和6年度	9,565	歳入 10,812	1,247	5,043	0	5,043
		歳出 5,769	3,796			
前年度比較	79	歳入 259	180	633	0	633
		歳出 △374	453			

決算額は、歳入が 1,081 万円（前年度比 25 万円増）となっており、歳出が 576 万円（前年度比 37 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 504 万円で、前年度と比べると 63 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰入金（一般会計繰入金） 342 万円

2 款 1 項 2 目. 繰入金（青木ヶ原特別会計繰入金） 236 万円

➤ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 527 万円

◆ 大嵐財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	20,720	歳入 22,196	1,476	11,491	0	11,491
		歳出 10,705	10,015			
令和6年度	21,665	歳入 23,757	2,092	12,851	0	12,851
		歳出 10,906	10,759			
前年度比較	945	歳入 1,561	616	1,360	0	1,360
		歳出 201	744			

決算額は、歳入が 2,375 万円（前年度比 156 万円増）となっており、歳出が 1,090 万円（前年度比 20 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 1,285 万円で、前年度と比べると 136 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産運用収入 1,224 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 1,149 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 588 万円

◆ 青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	4,519	歳入 4,621	102	228	0	228
		歳出 4,393	126			
令和6年度	4,473	歳入 4,605	132	149	0	149
		歳出 4,456	17			
前年度比較	△46	歳入 △16	30	△79	0	△79
		歳出 63	△109			

決算額は、歳入が 460 万円（前年度比 1 万 6 千円減）となっており、歳出が 445 万円（前年度比 6 万 3 千円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 14 万円で、前年度と比べると 7 万 9 千円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 財産運用収入（土地貸付） 166 万円

4 款 1 項 1 目. 雑入（土地貸付収入及び経営管理指導料等） 267 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 保護費（県有地賃借料等） 173 万円

3 款 1 項 2 目. 西湖財産区特別会計繰出金 236 万円

◆ 精進財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	6,205	歳入 6,206	1	5,286	0	5,286
		歳出 920	5,285			
令和6年度	6,387	歳入 6,391	4	5,464	0	5,464
		歳出 927	5,460			
前年度比較	182	歳入 185	3	178	0	178
		歳出 7	175			

決算額は、歳入が 639 万円（前年度比 18 万円増）となっており、歳出が 92 万 7 千円（前年度比 7 千円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 546 万円で、前年度と比べると 17 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 528 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 53 万円

◆ 本栖財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	627	歳入 628	1	419	0	419
		歳出 209	418			
令和6年度	729	歳入 719	△10	512	0	512
		歳出 207	522			
前年度比較	102	歳入 91	△11	93	0	93
		歳出 △2	104			

決算額は、歳入が 71 万円（前年度比 9 万円増）となっており、歳出が 20 万 7 千円（前年度比 2 千円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 51 万円で、前年度と比べると 9 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 42 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 11 万円

◆ 富士ヶ嶺財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	4,822	歳入 4,943	121	2,737	0	2,737
		歳出 2,206	2,616			
令和6年度	3,054	歳入 3,172	118	2,347	0	2,347
		歳出 825	2,229			
前年度比較	△1,768	歳入 △1,771	△3	△390	0	△390
		歳出 △1,381	△387			

決算額は、歳入が 317 万円（前年度比 177 万円減）となっており、歳出が 82 万円（前年度比 138 万円減）となっている。歳入減少の要因は、前年度からの繰越金等が減少したことであり、歳出減少の主な要因は、2 款 1 項 1 目 一般会計繰出金が減少したものである。

また、当年度の実質収支は 234 万円で、前年度と比べると 39 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 273 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 55 万円

◆ 大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	1,371	歳入 1,586	215	708	0	708
		歳出 878	493			
令和6年度	1,454	歳入 1,668	214	600	0	600
		歳出 1,068	386			
前年度比較	83	歳入 82	△1	△108	0	△108
		歳出 190	△107			

決算額は、歳入が166万円（前年度比8万円増）となっており、歳出が106万円（前年度比19万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は60万円で、前年度と比べると10万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2款1項1目.保護事業収入（恩賜県有財産） 95万円

➤ 主な支出済額

3款1項1目.他会計繰出金 60万円

◆ 船津公園墓地事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	13,826	歳入 17,809	3,983	6,434	0	6,434
		歳出 11,375	2,451			
令和6年度	15,070	歳入 17,816	2,746	4,262	0	4,262
		歳出 13,554	1,516			
前年度比較	1,244	歳入 7	△1,237	△2,172	0	△2,172
		歳出 2,179	△935			

決算額は、歳入が1,781万円（前年度比7千円増）となっており、歳出が1,355万円（前年度比217万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は426万円で、前年度と比べると217万円減少している。不納欠損額の計上はないが、収入未済額が、8万2千円（前年度比6万8千円増）で、内容は公園墓地管理料未納分である。

➤ 主な収入済額

- 1 款 1 項 1 目. 公園墓地使用料 400 万円
- 2 款 1 項 1 目. 船津財産区繰入金 737 万円

➤ 主な支出済額

- 1 款 1 項. 公園墓地管理費 1,228 万円
- (管理人報酬 221 万円、植木管理等の委託料 5621 万円 等)

◆ 小立公園墓地事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	12,068	歳入 20,421	8,353	10,398	0	10,398
		歳出 10,023	2,045			
令和6年度	45,344	歳入 53,888	8,544	9,765	0	9,765
		歳出 44,123	1,221			
前年度比較	33,276	歳入 33,467	191	△633	0	△633
		歳出 34,100	△824			

決算額は、歳入が 5,388 万円（前年度比 3,346 万円増）となっており、歳出が 4,412 万円（前年度比 3,410 万円増）となっている。歳入増加の要因は、2 款 1 項 1 目小立財産区特別会計繰入金が増額したことであり、歳出増加の主な要因は、1 款 1 項 1 目総務管理費（工事請負費）小立公園墓地管理棟改修工事等により、増加したものである。

また、当年度の実質収支は 976 万円で、前年度と比べると 63 万円減少している。

不納欠損額の計上はなく、収入未済額が、6 万円（前年度比 4 万 4 千円増）で、内容は公園墓地管理料未納分である。

➤ 主な収入済額

- 1 款 1 項 1 目. 公園墓地使用料 348 万円
- 2 款 1 項 1 目. 小立財産区繰入金 4,000 万円

➤ 主な支出済額

- 1 款 1 項. 公園墓地管理費 4,412 万円
- (植木管理等の委託料 353 万円、工事請負費 3,437 万円 等)

◆ 勝山墓地事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	1,576	歳入 3,445	1,869	2,421	0	2,421
		歳出 1,024	552			
令和6年度	1,687	歳入 3,979	2,292	3,116	0	3,116
		歳出 863	824			
前年度比較	111	歳入 534	423	695	0	695
		歳出 △161	272			

決算額は、歳入が 397 万円（前年度比 53 万円増）となっており、歳出が 86 万円（前年度比 16 万円減）となっている。

当年度の実質収支は 311 万円で、前年度と比べると 69 万円増加している。

不納欠損額及び収入未済額は、計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 墓地使用料 155 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 242 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 墓地管理費 86 万円

（役務費 7 万円、委託料 67 万円 等）

◆ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	2,261,748	歳入 2,261,946	198	145,028	0	145,028
		歳出 2,116,918	144,830			
令和6年度	2,382,950	歳入 2,365,302	△17,648	148,520	0	148,520
		歳出 2,216,782	166,168			
前年度比較	121,202	歳入 103,356	△17,846	3,492	0	3,492
		歳出 99,864	21,338			

高齢者の増加により介護保険被保険者数は年々増加しており、保険料を中心とした歳入及び、サービス給付費を中心とした歳出も年々増加が続いている状況である。当年度の決算額は、歳入が 23 億 6,530 万円（前年度比 1 億 335 万円

増)となっており、歳出が22億1,678万円(前年度比9,986万円増)となっている。また、実質収支は1億4,852万円となっており、前年度と比べると349万円増加している。

▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.第1号被保険者保険料 5億1,470万円
- 4款1項1目.介護給付費国庫負担金 4億213万円
- 5款1項1目.介護給付費交付金 5億7,608万円

▶ 主な支出済額

- 2款1項.介護サービス等諸費 19億5,945万円

不納欠損額は218万円(前年度比39万円増)で、内容は介護保険料滞納繰越分の徴収権時効消滅によるものである。

収入未済額は、455万円(前年度比30万円減)で、介護保険料未納分である。内訳は、保険料未納分の現年度分170万円、滞納繰越分285万円となっている。なお、介護基盤整備費等補助事業として103万円を令和7年度へ繰り越している。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 22 介護保険料収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和5年度	令和6年度	増減額
現年分	調 定	496,238	515,693	19,455
	収 入	494,048	513,988	19,940
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	2,190	1,705	△485
	徴収率	99.6%	99.7%	-
滞納繰越分	調 定	5,119	5,755	636
	収 入	663	713	50
	不納欠損	1,790	2,189	399
	収入未済	2,666	2,853	187
	徴収率	13.0%	12.4%	-
合計	調 定	501,357	521,448	20,091
	収 入	494,711	514,701	19,990
	不納欠損	1,790	2,189	399
	収入未済	4,856	4,558	△298
	徴収率	98.7%	98.7%	-

◆ 介護予防支援事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	8,944	歳入 7,651	△1,293	0	0	0
		歳出 7,651	1,293			
令和6年度	8,402	歳入 7,469	△933	0	0	0
		歳出 7,469	933			
前年度比較	△542	歳入 △182	360	0	0	0
		歳出 △182	△360			

決算額は、歳入歳出共に 746 万円（前年度比 18 万円減）となっている。

年間事業費確定後に人件費等の不足分を一般会計より繰り入れを行っているため、歳入歳出額が同額となり実質収支は計上されていない。

不納欠損額及び収入未済額も計上されていない。

➤ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 491 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 介護予防支援事業費 746 万円（職員人件費等）

◆ 河口湖治水事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	36,408	歳入 37,042	634	26,897	0	26,897
		歳出 10,145	26,263			
令和6年度	36,349	歳入 36,716	367	28,773	0	28,773
		歳出 7,943	28,406			
前年度比較	△59	歳入 △326	△267	1,876	0	1,876
		歳出 △2,202	2,143			

決算額は、歳入が 3,671 万円（前年度比 32 万円減）となっており、歳出が 794 万円（前年度比 220 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 2,877 万円、前年度と比べると 187 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 937 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 2,689 万円

➤ 主な支出済額

2 款 2 項 1 目. 遊漁税事業費 779 万円（委託料 395 万円等）

◆ 小立簡易郵便局事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	11,621	歳入 13,274	1,653	7,874	0	7,874
		歳出 5,400	6,221			
令和6年度	10,918	歳入 12,611	1,693	6,108	0	6,108
		歳出 6,503	4,415			
前年度比較	△703	歳入 △663	40	△1,766	0	△1,766
		歳出 1,103	△1,806			

決算額は、歳入が 1,261 万円（前年度比 66 万円減）となっており、歳出が 650 万円（前年度比 110 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 610 万円、前年度と比べると 176 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 787 万円

2 款 2 項. 受託事業収入（郵便局窓口業務受託） 455 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 一般管理費 650 万円

（給料 290 万円、職員手当等 145 万円 等）

◆ 富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和5年度	9,613	歳入 11,224	1,611	6,529	0	6,529
		歳出 4,695	4,918			
令和6年度	9,782	歳入 11,191	1,409	5,768	0	5,768
		歳出 5,423	4,359			
前年度比較	169	歳入 △33	△202	△761	0	△761
		歳出 728	△559			

決算額は、歳入が1,119万円（前年度比3万円減）となっており、歳出が542万円（前年度比72万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は576万円で、前年度と比べると76万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 652万円

3款2項.受託事業収入（郵便局窓口業務受託） 452万円

➤ 主な支出済額

1款1項1目.一般管理費 542万円

（給料290万円、職員手当等145万円 等）

4. 公営企業会計

(1) 会計別決算状況・経営成績・資産、負債及び資本

◆ 水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入				(単位：千円)		
項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比	前年度決算額	前年度対比
営業収益	314,942	339,686	84.7%	24,744	332,875	6,811
営業外収益	60,633	61,402	15.3%	769	62,417	△1,015
特別利益	0	0	0.0%	0	0	0
合計	375,575	401,088	100.0%	25,513	395,292	5,796

収益的支出				(単位：千円)				
項目	予算額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
営業費用	427,089	361,022	99.4%	0	66,067	84.5%	333,395	27,627
営業外費用	20,733	1,988	0.5%	0	18,745	9.6%	12,860	△10,872
特別損失	500	239	0.1%	0	261	47.8%	2,076	△1,837
予備費	3,621	0	0.0%	0	3,621	0.0%	0	0
合計	451,943	363,249	100.0%	0	88,694	80.4%	348,331	14,918

収益的収入は、決算額 4 億 108 万円となっており、前年度と比べると 579 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 3 億 3,968 万円（構成比率 84.7%）である。また、水道使用料の徴収率は 97.4%で前年度と比べると 0.1%増加している。不納欠損額は 25 万円の前年度に比べると 55 万円減少しており、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 144 万円となっている。

収益的支出は、決算額 3 億 6,324 万円となっており、前年度と比べると 1,491 万円増加している。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 1 億 3,104 万円、有形固定資産の減価償却費として 1 億 3,179 万円等となっている。

資本的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
負担金	23,342	21,978	22.9%	△1,364	21,153	825
工事負担金	0	0	0.0%	0	0	0
寄付金	1	5,235	5.5%	5,234	1,030	4,205
企業債	70,000	50,000	52.2%	△20,000	134,200	△84,200
出資金	18,613	18,613	19.4%	0	18,290	323
合計	111,956	95,826	100.0%	△16,130	174,673	△78,847

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
企業債償還金	53,512	53,511	34.7%	0	1	100.0%	48,432	5,079
建設改良費	112,549	92,517	60.0%	0	20,032	82.2%	172,976	△80,459
他会計からの長期借 入償還金	8,100	8,100	5.3%	0	0	100.0%	8,100	0
予備費	598	0	0.0%	0	598	0.0%	0	0
合計	174,759	154,128	100.0%	0	20,631	88.2%	229,508	△75,380

資本的収入は、決算額 9,582 万円となっており、前年度と比べると 7,884 万円減少している。内訳は、新規水道加入負担金、開発行為による水道施設協力金としての寄付金、企業債、企業債元金償還に係る一般会計からの出資金となっている。

資本的支出は、決算額 1 億 5,412 万円となっており、前年度と比べると、7,538 万円減少している。主な要因は、2 項建設改良費 2 目配水設備拡張費（前年度比 9,011 万円減）が減少したことによる。内訳は、企業債償還金、配水設備に係る委託料、工事請負費及び備消耗品費からなる建設改良費、他会計への借入償還金となっている。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 23 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和6年度	前年度対比
営業損益	営業収益 A	302,748	308,942	6,194
	営業費用 B	317,674	342,962	25,288
	C(A-B)	△14,926	△34,020	△19,094
経常損益	営業外収益 D	62,476	61,423	△1,053
	営業外費用 E	10,546	12,350	1,804
	F(C+D-E)	37,004	15,053	△21,951
純損益	特別利益 G	0	0	0
	特別損失 H	2,035	217	△1,818
	I(F+G-H)	34,969	14,836	△20,133

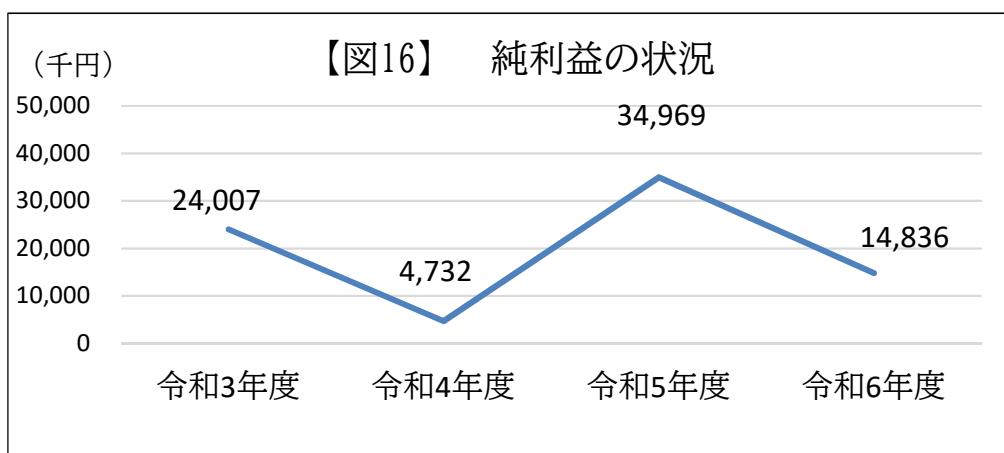
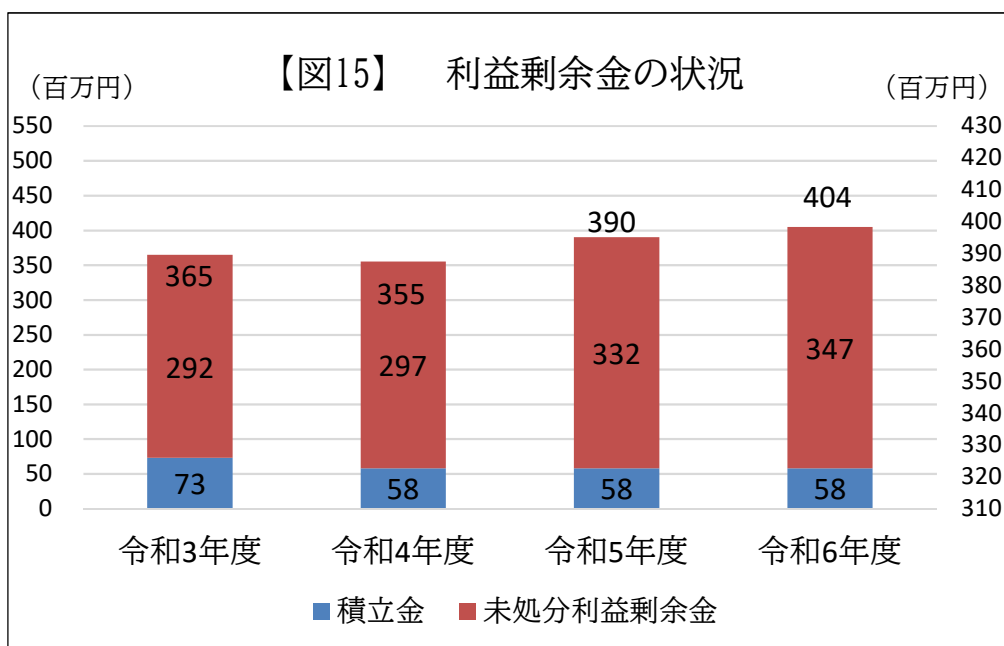
当年度の営業損益は、営業収益が3億894万円、営業費用が3億4,296万円となり3,402万円（前年度比1,909万円減）の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が6,142万円、営業外費用が1,235万円となり、1,505万円（前年度比2,195万円減）の経常利益が生じた。特別利益、特別損失を加え1,483万円の純利益となり、前年度と比べると2,013万円の減少となった。

なお、純利益のうち大部分は営業外収益である水道加入負担金等の長期前受金戻入によるものであり、当年度決算では4,470万円（令和5年度決算額4,716万円）が計上されている。

表 24 純利益及び利益剰余金の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純利益	24,007	4,732	34,969	14,836
積立金	73,135	57,879	57,879	57,879
未処分利益剰余金	292,042	296,774	331,743	346,579
利益剰余金	365,178	354,653	389,623	404,459



積立金と未処分利益剰余金を合計し、利益剰余金は4億446万円となり、前年度と比べると1,483万円の増加となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 25 資産、負債及び資本状況

資産状況

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産	2,999,320	2,962,533	△36,787	△ 1.2%
有形固定資産	2,999,320	2,962,533	△36,787	△ 1.2%
無形固定資産	0	0	0	-
投資その他の資産	0	0	0	-
流動資産	611,816	671,840	60,024	9.8%
現金預金	531,473	592,997	61,524	11.6%
未収金	65,749	64,074	△1,675	△ 2.5%
貸倒引当金	△8,180	△8,687	△507	6.2%
貯蔵品	22,774	23,456	682	3.0%
積立金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
資産合計	3,611,136	3,634,373	23,237	0.6%

負債及び資本状況

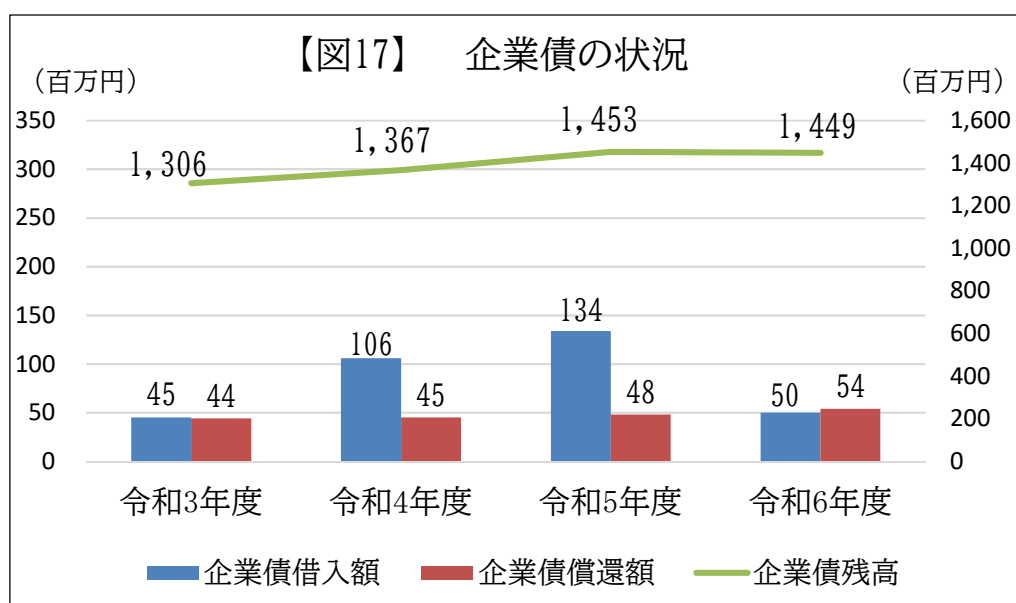
(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定負債	1,634,458	1,619,347	△15,111	△ 0.9%
企業債	1,399,018	1,392,007	△7,011	△ 0.5%
他会計借入金	235,440	227,340	△8,100	△ 3.4%
リース債務	0	0	0	-
引当金	0	0	0	-
流動負債	100,341	115,235	14,894	14.8%
企業債	53,511	57,011	3,500	6.5%
借入金	8,100	8,100	0	0.0%
リース債務	0	0	0	-
未払金	36,893	48,095	11,202	30.4%
引当金	1,831	2,015	184	10.0%
その他流動負債	6	14	8	133.3%
繰延収益	983,860	969,692	△14,168	△ 1.4%
長期前受金	1,927,027	1,957,560	30,533	1.6%
長期前受金収益化累計額	△943,167	△987,868	△44,701	4.7%
負債合計	2,718,659	2,704,274	△14,385	△ 0.5%
資本金	502,854	520,405	17,551	3.5%
剰余金	389,623	409,694	20,071	5.2%
資本剰余金	0	5,235	5,235	-
利益剰余金	389,623	404,459	14,836	3.8%
資本合計	892,477	930,099	37,622	4.2%
負債資本合計	3,611,136	3,634,373	23,237	0.6%

表 26 企業債の状況比較

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債借入額	45	106	134	50
企業債償還額	44	45	48	54
企業債残高	1,306	1,367	1,453	1,449



当年度末の資産は、36 億 3,437 万円となっており、前年度と比べると 2,323 万円増加している。主な要因は現金の増加によるものである。

当年度末の負債は、27 億 427 万円となっており、前年度と比べると 1,438 万円減少している。企業債や他会計借入金が減少したことによるものである。長期前受金の残高は 19 億 5,756 万円の前年度と比べて 3,053 万円増加している。なお、当年度決算では 4,470 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 9 億 8,786 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 9 億 6,969 万円となった。また、年度末企業債残高は、14 億 4,902 万円となっており、前年度と比べると 351 万円減少している状況である。

当年度末の資本は、9 億 3,009 万円となっており、前年度と比べると 3,762 万円増加している。主な要因は、資本金が 1,755 万円（3.5%）増加し、利益剰余金も 1,483 万円（3.8%）増加したことによる。

◆ 河口湖簡易水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入 (単位：千円)			
項目	予算額	決算額	構成比率
営業収益	44,506	45,789	35.6%
営業外収益	75,937	77,299	60.2%
特別利益	0	5,416	4.2%
合計	120,443	128,504	100.0%

収益的支出 (単位：千円)					
項目	予算額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	執行率
営業費用	130,750	121,451	94.7%	0	92.9%
営業外費用	6,714	6,713	5.2%	0	100.0%
特別損失	2,042	53	0.0%	0	2.6%
予備費	779	0	0.0%	0	0.0%
合計	140,285	128,217	100.0%	0	91.4%

収益的収入は、決算額 1 億 2,850 万円となっており、予算額と比べると 806 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 4,579 万円（構成比率 35.6%）である。また、水道使用料の徴収率は 95.8%であった。不納欠損額は 4 万円であり、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて 50 万円となっている。

収益的支出は、決算額 1 億 2,821 万円となっている。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 1,181 万円、有形固定資産等の減価償却費として 8,292 万円等となっている。

資本的収入 (単位：千円)				
項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比
負担金	3,036	3,575	5.0%	539
工事負担金	18,000	19,342	26.8%	1,342
寄付金	1	12,710	17.6%	12,709
企業債	44,000	36,500	50.6%	△7,500
出資金	0	0	0.0%	0
合計	65,037	72,127	100.0%	7,090

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
企業債償還金	20,868	20,867	25.4%	0	1	100.0%
建設改良費	79,073	61,268	74.6%	0	17,805	77.5%
他会計からの長期借 入償還金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
予備費	1,500	0	0.0%	0	1,500	0.0%
合計	101,441	82,135	100.0%	0	19,306	81.0%

資本的収入は、決算額 7,212 万円となっており、予算額と比べると 709 万円増加している。内訳は、新規水道加入負担金、開発行為による水道施設協力金としての寄付金、企業債となっている。

資本的支出は、決算額 8,213 万円となっている。主なものは、2 項建設改良費 6,126 万円である。内訳は、企業債償還金、配水設備に係る委託料、工事請負費及び備消耗品費からなる建設改良費となっている。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 27 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度
営業収益	A	41,643
営業費用	B	118,561
営業損益	C(A-B)	△76,918
営業外収益	D	76,249
営業外費用	E	6,733
経常損益	F(C+D-E)	△7,402
特別利益	G	5,416
特別損失	H	52
純損益	I(F+G-H)	△2,038

当年度の営業損益は、営業収益が 4,164 万円、営業費用が 1 億 1,856 万円となり 7,691 万円の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が 7,624 万円、営業外費用が 673 万円となり、740 万円の経常損失が生じた。特別利益、特別損失を加え 203 万円の純損失となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 28 資産、負債及び資本状況

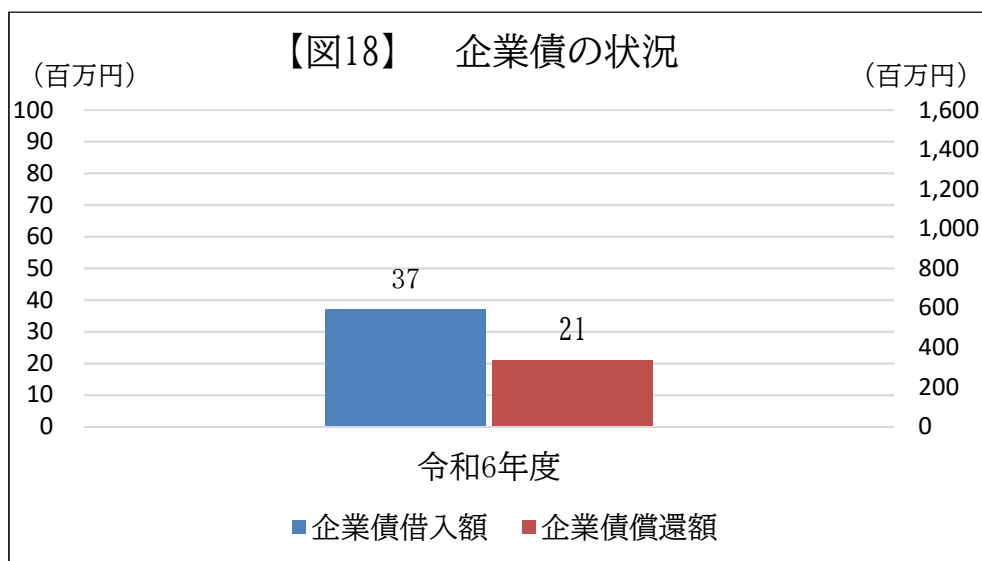
資産状況		(単位：千円)
区分		令和6年度
固定資産		1,717,586
	有形固定資産	1,716,122
	無形固定資産	1,464
	投資その他の資産	0
流動資産		144,168
	現金預金	100,931
	未収金	41,389
	貸倒引当金	△42
	貯蔵品	1,890
	積立金	0
	その他流動資産	0
資産合計		1,861,754

負債及び資本状況		
区分		令和6年度
固定負債		915,661
	企業債	915,661
	他会計借入金	0
	リース債務	0
	引当金	0
流動負債		57,436
	企業債	22,279
	借入金	0
	リース債務	0
	未払金	35,156
	引当金	0
	その他流動負債	1
繰延収益		940,795
	長期前受金	989,923
	長期前受金収益化累計額	△49,128
負債合計		1,913,892
資本金		0
剰余金		△52,138
	資本剰余金	0
	利益欠損金	△52,138
資本合計		△52,138
負債資本合計		1,861,754

表 29 企業債の状況

(単位：百万円)

	令和6年度
企業債借入額	37
企業債償還額	21
企業債残高	938



当年度末の資産は、18 億 6,175 万円となっている。主なものは構築物、機械及び装置等有形固定資産や現金等によるものである。

当年度末の負債は、19 億 1,389 万円となっている。主なものは、企業債によるものである。長期前受金の残高は 9 億 8,992 万円で、当年度決算では 4,912 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 4,912 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 9 億 4,079 万円となった。また、年度末企業債残高は、9 億 3,794 万円となっている状況である。

◆ 足和田簡易水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入 (単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比
営業収益	16,590	15,485	33.3%	△ 1,105
営業外収益	30,039	30,461	65.5%	422
特別利益	0	536	1.2%	536
合計	46,629	46,482	100.0%	△ 147

収益的支出 (単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
営業費用	48,568	44,956	96.1%	0	3,612	92.6%
営業外費用	1,823	1,822	3.9%	0	1	99.9%
特別損失	1,910	21	0.0%	0	1,889	1.1%
予備費	156	0	0.0%	0	156	0.0%
合計	52,457	46,799	100.0%	0	5,658	89.2%

収益的収入は、決算額 4,648 万円となっており、予算額と比べると 14 万円減少している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 1,548 万円（構成比率 33.3%）である。また、水道使用料の徴収率は 95.6%であった。不納欠損額は 9 千円となっており、徴収権の時効消滅によるものである。収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 7 万円となっている。

収益的支出は、決算額 4,679 万円となっている。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 1,124 万円、有形固定資産の減価償却費として 2,592 万円等となっている。

資本的収入 (単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比
負担金	660	220	8.1%	△440
工事負担金	0	0	0.0%	0
寄付金	1	2,490	91.9%	2,489
企業債	0	0	0.0%	0
出資金	0	0	0.0%	0
合計	661	2,710	100.0%	2,049

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成	翌年度 繰越額	不用額	執行率
			比率			
企業債償還金	9,029	9,028	99.9%	0	1	100.0%
建設改良費	519	7	0.1%	0	512	1.3%
他会計からの長期借 入償還金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
予備費	500	0	0.0%	0	500	0.0%
合計	10,048	9,035	100.0%	0	1,013	89.9%

資本的収入は、決算額 271 万円となっており、予算額と比べると 204 万円増加している。内訳は、新規水道加入負担金、開発行為による水道施設協力金としての寄付金となっている。

資本的支出は、決算額 903 万円となっている。主なものは、1 項企業債償還金 1 目企業償還金 902 万円となっている。内訳は、企業債償還金、営業設備に係る量水器購入費からなる建設改良費となっている。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 30 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度
営業	営業収益 A	14,078
	営業費用 B	43,497
	営業損益 C(A-B)	△29,419
経常	営業外収益 D	30,494
	営業外費用 E	1,600
	経常損益 F(C+D-E)	△525
特別	特別利益 G	536
	特別損失 H	20
	純損益 I(F+G-H)	△9

当年度の営業損益は、営業収益が 1,407 万円、営業費用が 4,349 万円となり 2,941 万円の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が 3,049 万円、営業外費用が 160 万円となり、52 万円の経常損失が生じた。特別利益、特別損失を加え 9 千円の純損失となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 31 資産、負債及び資本状況

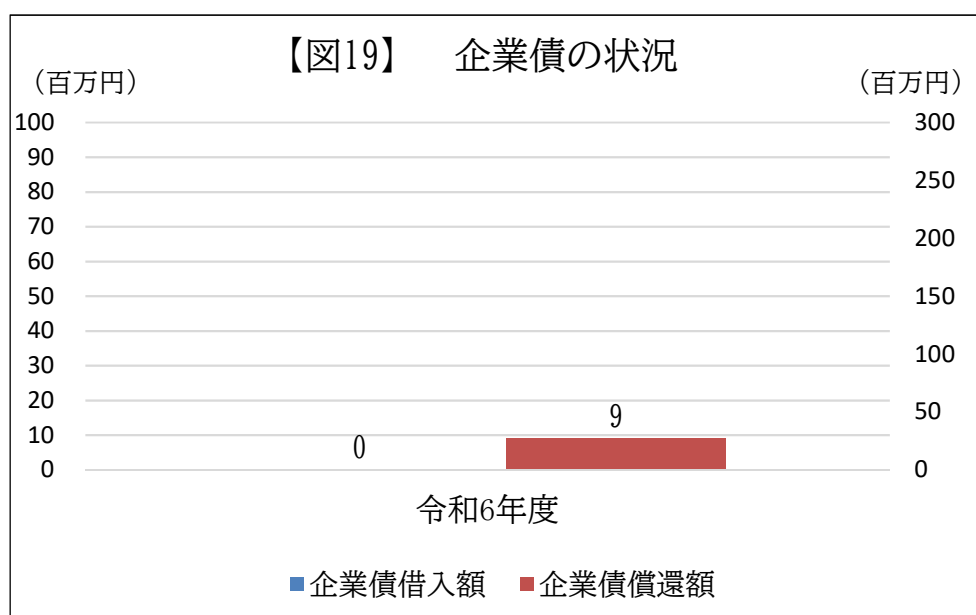
資産状況		(単位：千円)
区分		令和6年度
固定資産		388,377
	有形固定資産	388,377
	無形固定資産	0
	投資その他の資産	0
流動資産		17,505
	現金預金	13,884
	未収金	2,842
	貸倒引当金	△11
	貯蔵品	790
	積立金	0
	その他流動資産	0
資産合計		405,882

負債及び資本状況		
区分		令和6年度
固定負債		179,841
	企業債	179,841
	他会計借入金	0
	リース債務	0
	引当金	0
流動負債		12,715
	企業債	9,394
	借入金	0
	リース債務	3,321
	未払金	0
	引当金	0
	その他流動負債	0
繰延収益		268,100
	長期前受金	285,751
	長期前受金収益化累計額	△17,651
負債合計		460,656
資本金		0
剰余金		△54,774
	資本剰余金	0
	利益欠損金	△54,774
資本合計		△54,774
負債資本合計		405,882

表 32 企業債の状況

(単位：百万円)

	令和6年度
企業債借入額	0
企業債償還額	9
企業債残高	189



当年度末の資産は、4 億 588 万円となっている。主なものは、機械及び装置等有形固定資産や現金等によるものである。

当年度末の負債は、4 億 6,065 万円となっている。主なものは、企業債によるものである。長期前受金の残高は 2 億 8,575 万円であり、当年度決算では 1,765 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 1,765 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 4 億 6,065 万円となった。また、年度末企業債残高は、1 億 8,923 万円となっている状況である。

◆ 上九一色簡易水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入				(単位：千円)
項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比
営業収益	28,501	32,039	38.2%	3,538
営業外収益	45,716	50,581	60.2%	4,865
特別利益	0	1,339	1.6%	1,339
合計	74,217	83,959	100.0%	9,742

収益的支出				(単位：千円)		
項目	予算額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	74,521	68,071	93.1%	0	6,450	91.3%
営業外費用	4,627	4,626	6.3%	0	1	100.0%
特別損失	1,456	455	0.6%	0	1,001	31.3%
予備費	354	0	0.0%	0	354	0.0%
合計	80,958	73,152	100.0%	0	7,806	90.4%

収益的収入は、決算額 8,395 万円となっており、予算額と比べると 974 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 3,204 万円（構成比率 38.2%）である。また、水道使用料の徴収率は 94.6%であった。不納欠損額は 2 万 8 千円で、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 52 万円となっている。

収益的支出は、決算額 7,315 万円となっている。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 1,831 万円、有形固定資産の減価償却費として 4,344 万円等となっている。

資本的収入				(単位：千円)
項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比
負担金	264	308	0.5%	44
工事負担金	0	0	0.0%	0
寄付金	1	0	0.0%	△1
企業債	160,200	57,200	99.5%	△103,000
出資金	0	0	0.0%	0
合計	160,465	57,508	100.0%	△102,957

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
企業債償還金	22,417	22,416	26.3%	0	1	100.0%
建設改良費	167,104	62,903	73.7%	80,130	24,071	37.6%
他会計からの長期借 入償還金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
予備費	1,000	0	0.0%	0	1,000	0.0%
合計	190,521	85,319	100.0%	80,130	25,072	44.8%

資本的収入は、決算額 5,750 万円となっており、予算額と比べると 1 億 295 万円減少している。内訳は、新規水道加入負担金、企業債となっている。

資本的支出は、決算額 8,531 万円となっている。主なものは、2 項建設改良費 2 目配水設備拡張費 5,730 万円である。内訳は、企業債償還金、配水設備に係る工事請負費からなる建設改良費となっている。なお、富士ヶ嶺第 5 水源整備事業として 8,013 万円を令和 7 年度へ繰り越している。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 33 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度
営業	営業収益 A	29,128
	営業費用 B	66,047
	営業損益 C(A-B)	△36,919
経常	営業外収益 D	45,740
	営業外費用 E	4,626
	経常損益 F(C+D-E)	4,195
特別	特別利益 G	1,339
	特別損失 H	416
	純損益 I(F+G-H)	5,118

当年度の営業損益は、営業収益が 2,912 万円、営業費用が 6,604 万円となり 3,691 万円の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が 4,574 万円、営業外費用が 462 万円となり、419 万円の経常利益が生じた。特別利益、特別損失を加え 511 万円の純利益となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 34 資産、負債及び資本状況

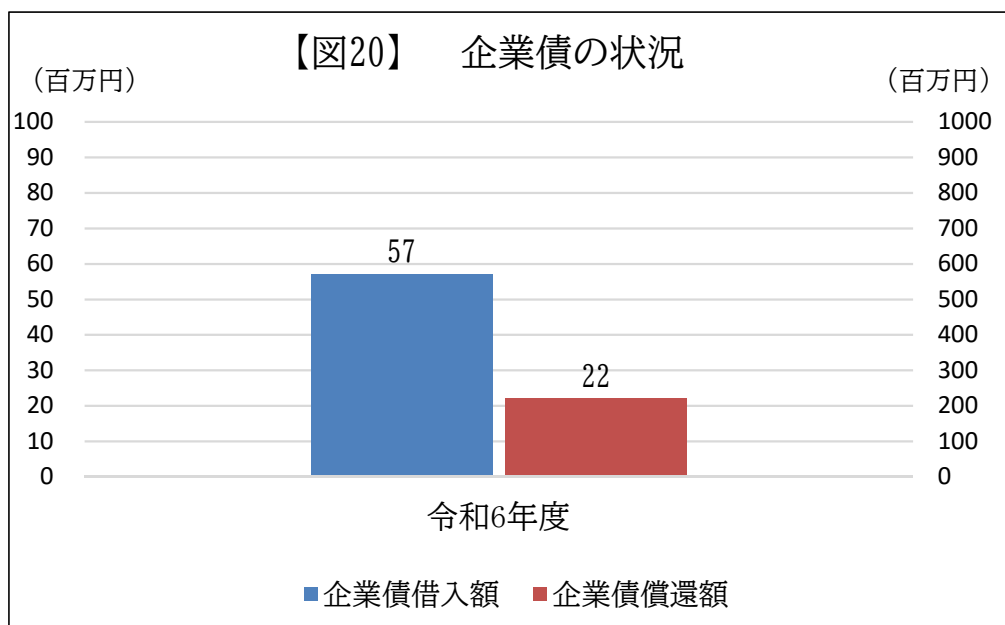
資産状況		(単位：千円)
区分		令和6年度
固定資産		1,064,563
	有形固定資産	1,064,563
	無形固定資産	0
	投資その他の資産	0
流動資産		45,115
	現金預金	33,714
	未収金	10,861
	貸倒引当金	△30
	貯蔵品	570
	積立金	0
	その他流動資産	0
資産合計		1,109,678

負債及び資本状況		
区分		令和6年度
固定負債		392,008
	企業債	392,008
	他会計借入金	0
	リース債務	0
	引当金	0
流動負債		32,652
	企業債	24,270
	借入金	0
	リース債務	0
	未払金	8,382
	引当金	0
	その他流動負債	0
繰延収益		473,400
	長期前受金	494,362
	長期前受金収益化累計額	△20,962
負債合計		898,060
資本金		210,291
剰余金		1,327
	資本剰余金	0
	利益剰余金	1,327
資本合計		211,618
負債資本合計		1,109,678

表 35 企業債の状況

(単位：百万円)

	令和6年度
企業債借入額	57
企業債償還額	22
企業債残高	416



当年度末の資産は、11 億 967 万円となっている。主なものは、機械及び装置、構築物等有形固定資産や現金等によるものである。

当年度末の負債は、8 億 9,806 万円となっている。主なものは企業債によるものである。長期前受金の残高は 4 億 9,436 万円である。なお、当年度決算では 2,096 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 2,096 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 4 億 7,340 万円となった。また、年度末企業債残高は、4 億 1,627 万円となっている。

当年度末の資本は、2 億 1,161 万円となっている状況である。

◆ 下水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入		(単位：千円)		
項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比
営業収益	355,801	376,924	40.5%	21,123
営業外収益	554,872	552,887	59.5%	△ 1,985
特別利益	0	0	0.0%	0
合計	910,673	929,811	100.0%	19,138

収益的支出		(単位：千円)				
項目	予算額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	843,148	820,059	93.4%	0	23,089	97.3%
営業外費用	56,886	55,699	6.3%	0	1,187	97.9%
特別損失	6,480	2,455	0.3%	0	4,025	37.9%
予備費	6	0	0.0%	0	6	0.0%
合計	906,520	878,213	100.0%	0	28,307	96.9%

収益的収入は、決算額 9 億 2,981 万円となっており、予算額と比べると 1,913 万円増加している。主なものは営業収益の下水道使用料であり、決算額 3 億 7,692 万円（構成比率 40.5%）である。また、下水道使用料の徴収率は 99.6% である。不納欠損額は、21 万円で、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、94 万円となっている。

収益的支出は、決算額 8 億 7,821 万円となっている。主なものは、汚水や雨水を処理場まで流すための下水道管維持管理費用である管渠費として 2,744 万円、流域下水道管理運営費負担金として 2 億 4,542 万円等となっている。

資本的収入		(単位：千円)		
項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比
企業債	232,300	112,000	45.2%	△120,300
他会計補助金	98,366	98,366	39.7%	0
補助金	13,500	5,720	2.3%	△7,780
財産区負担金	31,431	31,431	12.7%	0
補償金	1,650	0	0.0%	△1,650
合計	377,247	247,517	100.0%	△129,730

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	261,458	176,860	30.3%	17,114	67,484	67.6%
企業債	407,601	407,600	69.7%	0	1	100.0%
他会計からの長期借 入償還金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
予備費	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	669,059	584,460	100.0%	17,114	67,485	87.4%

資本的収入は、決算額 2 億 4,751 万円となっている。主なものは、企業債、他会計補助金等となっている。

資本的支出は、決算額 5 億 8,446 万円となっている。主なものは、1 項建設改良費 1 目管渠建設改良費の工事請負費である。内訳は、下水道管渠建設に係る委託料及び工事請負費からなる管渠建設改良費、企業債償還金となっている。なお、社会資本整備総合交付事業（県道 21 号線河口湖精進線污水管渠布設工事）として 1,711 万円を令和 7 年度へ繰り越している。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 36 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度
	営業収益 A	342,739
	営業費用 B	792,706
営業損益 C(A-B)		△449,967
	営業外収益 D	551,114
	営業外費用 E	55,982
経常損益 F(C+D-E)		45,165
	特別利益 G	0
	特別損失 H	2,433
純損益 I(F+G-H)		42,732

当年度の営業損益は、営業収益が 3 億 4,273 万円、営業費用が 7 億 9,270 万円となり 4 億 4,996 万円の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が 5 億 5,111 万円、営業外費用が 5,598 万円となり、4,516 万円の経常利益が生じた。特別利益、特別損失を加え 4,273 万円の純利益となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 37 資産、負債及び資本状況

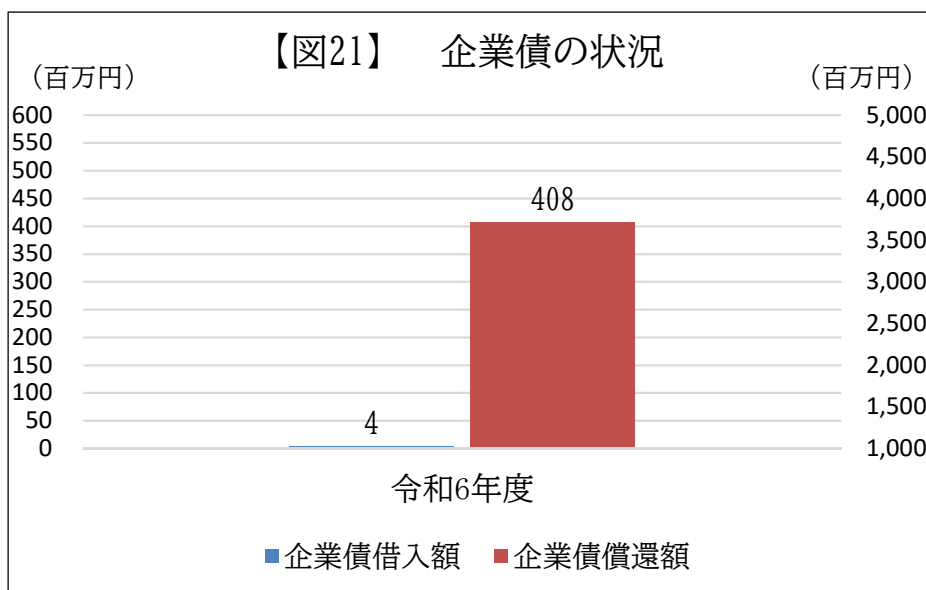
資産状況		(単位：千円)
区分		令和6年度
固定資産		11,836,180
	有形固定資産	11,034,213
	無形固定資産	798,967
	投資その他の資産	3,000
流動資産		170,497
	現金預金	86,726
	未収金	76,342
	貸倒引当金	△131
	貯蔵品	0
	前払い金	7,560
	その他流動資産	0
資産合計		12,006,677

負債及び資本状況		
区分		令和6年度
固定負債		4,321,083
	企業債	4,321,083
	他会計借入金	0
	リース債務	0
	引当金	0
流動負債		462,784
	企業債	397,208
	借入金	0
	リース債務	0
	未払金	63,493
	引当金	1,583
	その他流動負債	500
繰延収益		4,955,916
	長期前受金	5,165,463
	長期前受金収益化累計額	△209,547
負債合計		9,739,783
資本金		2,223,783
剰余金		43,111
	資本剰余金	379
	利益剰余金	42,732
資本合計		2,266,894
負債資本合計		12,006,677

表 38 企業債の状況比較

(単位：百万円)

	令和6年度
企業債借入額	4
企業債償還額	408
企業債残高	4,718



当年度末の資産は、120 億 667 万円となっている。主なものは、構築物等有形固定資産や現金等である。

当年度末の負債は、97 億 3,978 万円となっている。主なものは企業債によるものである。長期前受金の残高は 51 億 6,546 万円となっている。なお、当年度決算では 2 億 1,191 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 2 億 954 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 49 億 5,591 万円となった。また、年度末企業債残高は、47 億 1,829 万円となっている。

当年度末の資本は、22 億 6,689 万円となっている状況である。

5. むすび

(1) 一般会計

I. 歳入

① 町税について

当年度の町税の決算額は49億7,102万円で、収納率は97.6%となった。収納率は前年度と比べると0.4%上昇し、過去5か年を比較すると収入済額としては最高水準を更新した状況である。地道な収納対策により収納率の向上につながったのではないと思われる。

今後も適正な課税客体の把握や、個別状況を十分に考慮した中で滞納処分等収納対策の強化を図ることにより、更なる収納率の向上に努められたい。

② 町債について

当年度の町債発行額は3億9,730万円となっており、前年度と比べると1億4,200万円減少している状況である。町債残高は年度末残高149億1,883万円となり、前年度と比べて13億7,648万円減少している状況である。

町債発行について、直近3か年を比較すると減少傾向ではあるが、老朽化した公共施設及び町道等のインフラ修繕などが続き、発行額増加が見込まれることから、地方債の計画的な発行に取り組むことにより、財政の硬直化を招くことがないように適正に判断していただきたい。

③ 自主財源の確保について

当年度の歳入決算額における自主財源の割合は53.6%となり、前年度と比べて1.7%下降した。前述の町税収入の増加等があったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当等交付金、身体障害者保護費等の歳入全体に占める国庫事業の割合が増加したことが主な要因である。

社会保障費や公共施設改修費用等の歳出増加が続くことを見据え、今後とも効果的な施策（ふるさと応援寄附金における返礼品の新たな開発、掘り起こしの強化等）の実施や収納対策を行うことにより、自主財源の安定確保及び増収に努めていただきたい。

④ 不納欠損について

当年度の不納欠損額は 1,003 万円となった。回収見込みのない債権については、管理に支障をきたすため不納欠損処分はやむを得ないことであるが、実施にあたっては、負担の公平性や歳入の確保の観点から、債務者の状況の的確な把握に努め安易な債権放棄に繋がることがないように適正な執行に努められたい。

⑤ 収入未済について

当年度の収入未済額は 1 億 1,984 万円となった。滞納整理による収納対策の成果により近年は減少傾向の状況ではある。本年度は、前年度よりも約 1,058 万円減少しており、効率的かつ効果的な債権回収を推進することで、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

II. 歳出

① 翌年度繰越額について

当年度の翌年度繰越額は 2 億 4,511 万円で、主に物価高騰対策商品券事業、寺川橋補修事業、河口湖ステラシアター舞台音響装置改修事業等によるものである。繰り越した事業は、国庫支出金事業などのやむを得ない事情によるものだが、事業実施にあたっては、関係者との協議を十分に行い、進捗管理を徹底し、会計年度独立の原則を念頭に実施していただきたい。

② 不用額について

当年度の歳出決算における不用額は、11 億 4,614 万円となっており、前年度と比べて 7,897 万円増加した。効率的な業務遂行による経費削減がさらに実施できたと考えられる。

しかしながら、さらなる財源の有効活用を図るため、事業執行に基づく予算計上やより効果的な予算編成のあり方を模索してもらいたい。また、多額の不用額が見込まれる場合は、事業進捗状況を的確に把握したうえで、積極的に整理補正を実施し、予算額と決算額とのかい離を極力減らすよう指導してもらいたい。

③ 事業の実施について

人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費、経常経費は、高水準で一定額を推移している。人口減少対策、子育て支援、防災対策、さらには、各公共施設の長寿命化、町道等のインフラへの修繕など、多岐にわたる重要な分野

に多くの財源を充てなければならない状況が続くと思われる。事業実施においては、費用対効果を十分に検証したうえで、新規事業の実施や既存事業の見直し、廃止や削減等について、引き続き検討をお願いしたい。

④ 各補助金の支出について

各種補助金の執行について、公益上の必要性、事業効果や妥当性を検証し、支出根拠等を精査してもらいたい。さらには、決算書や実績報告書を速やかに提出してもらい、補助金交付の目的を明確にし、補助団体等への意識を高めてもらうよう指導してもらいたい。

(2) 特別会計

各特別会計における歳入は、国民健康保険特別会計では国民健康保険税、後期高齢者医療保険や介護保険においては保険料、本栖下水道事業特別会計、温泉事業特別会計関係等においては使用料が主な財源となっている。自主財源確保については、今後とも適正な収納対策を講じることにより収入未済額の縮減、収納率の向上を図りつつ、歳入の増収に努め、また、住民生活に直結するため難しい面もあるが、使用料等の早期改定を検討し、他会計からの繰り入れ等の縮減や適正な会計運営となるよう検討してもらいたい。

歳出においては、各事業ともに将来的な必要経費の増加等を見据え、適正な事業計画を立て、事業の必要性や効果を十分検証のうえ事業を実施することや、計画的な地方債の発行等に努めていただきたい。

また、各財産区特別会計における他会計への繰出事業について、財政負担の必要性、目的を検証したうえで、見直しや改善等をはかり、適切な繰出金の執行となるよう指導してもらいたい。

(3) 公営企業会計

水道事業会計に加えて、本年度より、河口湖、足和田、上九一色の各簡易水道事業及び下水道事業が公営企業会計へ移行し、より透明性、合理性及び能率性の高い企業経営を求められている。

まず、水道事業会計については、当期純利益が1,483万円となった。しかしながら、当年度末企業債残高は14億円を超えている状況であり、計画的な地方債発行を前提とし、健全な財政運営を目指して、一層の経営努力を期待するものである。また、関係施設修繕工事費等、将来的な経費増加を見据え、計画的に事業

を実施し、効率的な予算執行、経費削減に努めていただきたい。

次に各簡易水道事業会計については、河口湖簡易水道事業会計、足和田簡易水道事業会計、上九一色簡易水道事業会計として、本年度より新たに公営企業会計へ移行した。河口湖簡易水道事業会計は、当期純損失 203 万円、足和田簡易水道事業会計は、当期純損失 8 千円、上九一色簡易水道事業会計は、当期純利益 511 万円となった。各簡易水道事業は、共に給水人口などの規模が小さく、経営に苦慮している状況である。今後も厳しい状況が続くことが見込まれるため、使用料収入の収益化を目指し、水道使用料改定など、水道ビジョン及び経営戦略に基づき、さらに安定的な経営となるよう努めてもらいたい。

次に下水道事業会計についても、本年度より公営企業会計へ移行した。下水道事業会計の当期純利益は 4,273 万円となっているが、当年度末企業債残高は、47 億 1,829 万円となっており、一般会計からの補助金などにより経営が成り立っている面があるため、他の事業会計同様、使用料の料金改定を検討し、使用料収入による経営という独立採算の原則を目指してもらいたい。

まとめとして、繰り返しとなるが、水道ビジョン及び経営戦略に基づき、企業会計の独立採算の原則に立ち返り、料金収入を柱とした運営となるよう、料金改定を検討し、適正な上下水道料金とすること、さらには徹底した滞納、収納対策を行い、収益の増加に努め、自立した企業運営となるよう努めてもらいたい。

(4) 総 括

観光需要などが回復したことに伴い、国内外からの交流人口増加とそれに伴う消費は、地域経済に大きな効果をもたらし、税収等を引き上げきているが、緊迫が続く国際情勢、円安、人件費や物価高騰の影響等、さらには、より進行する少子高齢化や各公共施設・上下水道・町道等の老朽化による歳出増加も引き続き見込まれ、当町を取り巻く環境は、依然厳しい状況である。

予算執行にあたっては、常にコスト意識を持ち、社会情勢等を的確に把握したうえで、事業の必要性や効果等を十分検証のうえ事業実施するとともに、事業見直しや廃止を大胆に進め、時代に合った効率的な歳出執行のほか、新たな財源を開拓するなど自主財源確保へ、より一層取り組んでいただきたい。

町総合計画を中心とした各種計画に基づいた施策を進めていると思うが、今後も歳入規模に見合った歳出構造は堅持しながら、適正な事業選択と財源配分により、持続可能な財政運営に努めていただくとともに、限られた予算の中で最大の事業効果を発揮し、健全な財政状況の維持確立に向けて、全庁を挙げた積極的な取り組みを引き続き、望むものである。